

令和7年度 (2025年度) 当初予算資料

【概要版】



今治市は持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています。

今治市 総務部総務政策局 財政課

会計	7年度当初予算額	6年度当初予算額	増減額	対前年度比
一般会計	813億円	777億円	+36億円	+4.6%

「脱衰退」～市民が誇れる「瀬戸内の世界都市」へ～

市役所の政策アンテナをさらに広げ、「人口減少」や「物価高騰」「災害対策」などの課題に的確に対応する事業の推進と、持続可能な行財政基盤構築の両立を図りつつ、市民が誇れる「瀬戸内の世界都市」を目指すまちづくりに挑戦する積極的な新規施策を展開

一般会計の特徴

- 歳入
- 市税 221億円（前年比 +19億円 +9.5%）
個人所得の上昇や好調な企業業績、定額減税の終了などで増
 - 地方交付税 188億円（前年比 △11億円 △5.4%）
市税の増収見込みを反映した普通交付税の減
 - 国庫支出金 116億円（前年比 +9億円 +8.7%）
児童手当費などで増
 - 県支出金 63億円（前年比 +4億円 +7.0%）
小中学校情報機器整備費などで増

- 歳出
- 民生費 324億円（前年比 +24億円 +8.0%）
児童手当費や保育所管理運営費などの増
 - 教育費 95億円（前年比 +19億円 +24.3%）
伯方支所跡整備工事や小中学校の情報機器整備費などの増
 - 土木費 85億円（前年比 ▲6億円 ▲6.3%）
今治こども公園おひさまパーク、蔵敷岸壁老朽化対策工事の港湾改修工事などの進捗に伴い減
 - 商工費 36億円（前年比 +6億円 +19.9%）
ふるさと納税の増に伴う増

5つの重点施策

- I 「考動する市役所」がある『まち』に
考動する市役所への進化、政策アンテナ・戦略的情報発信の強化、スマートシティ今治の推進
- II 人が元気になる『まち』に
～ひとりひとりが輝く今治の創出～
子育ての理想郷の実現、今治型学校教育の推進、教育環境の整備・充実、健康・医療・福祉都市づくり、共生社会の充実「みなさと」戦略の展開
- III 産業に活力を与える『まち』に
～瀬戸内クロスポイント構想のさらなる推進～
地域経済の「新しい成長」、i.i.imabari!のパワーアップ、産業のD X・G Xの支援、新・今治のみなとづくり・まちづくり、強い農・林・水産業づくりの推進、「住み続けられる」魅力あるまちづくり
- IV 輝く『まち』に ～「今治時間」のあるまちへ～
瀬戸内の世界都市づくり、アート&カルチャー&スポーツで夢中になれるまちづくり、公共交通ネットワークの再構築、「しまなみ海道通行料実質無料化」対応の加速、地域コミュニティの活性化
- V しやなかで強靱な『まち』に
安全・安心なまちづくり、「地域ディフェンス力」の強化、誰も取り残さない消防・救急体制の構築

令和7年度 当初予算の概要

会計別	令和7年度	令和6年度	増 減	増減率
一般会計	813.0億円	777.0億円	+36.0億円	+4.6%
特別会計	401.8億円	417.0億円	△15.2億円	△3.7%
企業会計	177.2億円	180.1億円	△3.0億円	△1.6%
合計	1,391.9億円	1,374.1億円	+17.8億円	+1.3%

01 会計別予算規模

(単位：千円、%)

年度 会計名		令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増減額 (C) = (A)-(B)	増減率 (C) / (B)
一般会計		81,300,000	77,700,000	3,600,000	4.6
特別会計	用地取得	1,000	1,000	0	0.0
	墓園事業	51,700	50,000	1,700	3.4
	船舶交通	272,500	262,300	10,200	3.9
	港湾事業	444,000	333,000	111,000	33.3
	鉱泉供給事業	11,800	12,000	▲ 200	▲ 1.7
	駐車場	11,500	11,600	▲ 100	▲ 0.9
	国民健康保険	17,059,000	17,651,000	▲ 592,000	▲ 3.4
	後期高齢者医療	3,224,000	3,199,000	25,000	0.8
	介護保険	19,100,000	20,179,000	▲ 1,079,000	▲ 5.3
	小計	40,175,500	41,698,900	▲ 1,523,400	▲ 3.7
企業会計	水道事業会計	6,832,000	6,890,000	▲ 58,000	▲ 0.8
	簡易水道事業会計	153,600	142,600	11,000	7.7
	工業用水道事業会計	377,400	365,600	11,800	3.2
	下水道事業会計	10,356,000	10,616,000	▲ 260,000	▲ 2.4
	小計	17,719,000	18,014,200	▲ 295,200	▲ 1.6
合 計		139,194,500	137,413,100	1,781,400	1.3

02 一般会計予算款別一覧表（歳入）

（単位：千円、％）

年度 款	令和7年度		令和6年度		増減額 C=A-B	増減率 (C)/(B)
	当初予算 (A)	構成比	当初予算 (B)	構成比		
01市税	22,063,700	27.2	20,141,840	25.9	1,921,860	9.5
02地方譲与税	566,000	0.7	562,105	0.7	3,895	0.7
03利子割交付金	24,000	0.0	20,000	0.0	4,000	20.0
04配当割交付金	119,000	0.1	80,000	0.1	39,000	48.8
05株式等譲渡所得割交付金	120,000	0.1	70,000	0.1	50,000	71.4
06法人事業税交付金	428,000	0.5	400,000	0.5	28,000	7.0
07地方消費税交付金	4,240,000	5.2	3,900,000	5.0	340,000	8.7
08ゴルフ場利用税交付金	22,000	0.0	20,000	0.0	2,000	10.0
09環境性能割交付金	60,000	0.1	50,000	0.1	10,000	20.0
10地方特例交付金	120,000	0.1	685,000	0.9	▲ 565,000	▲ 82.5
11地方交付税	18,770,000	23.1	19,840,000	25.5	▲ 1,070,000	▲ 5.4
12交通安全対策特別交付金	14,400	0.0	17,200	0.0	▲ 2,800	▲ 16.3
13分担金及び負担金	273,311	0.3	277,176	0.4	▲ 3,865	▲ 1.4
14使用料及び手数料	1,357,077	1.7	1,388,035	1.8	▲ 30,958	▲ 2.2
15国庫支出金	11,607,426	14.3	10,677,816	13.7	929,610	8.7
16県支出金	6,340,935	7.8	5,925,371	7.6	415,564	7.0
17財産収入	223,665	0.3	146,483	0.2	77,182	52.7
18寄附金	3,065,571	3.8	1,823,611	2.4	1,241,960	68.1
19繰入金	2,763,680	3.4	2,690,508	3.5	73,172	2.7
20繰越金	2,388,908	3.0	2,755,639	3.6	▲ 366,731	▲ 13.3
21諸収入	1,765,927	2.2	1,650,516	2.1	115,411	7.0
22市債	4,966,400	6.1	4,578,700	5.9	387,700	8.5
合計	81,300,000	100.0	77,700,000	100.0	3,600,000	4.6

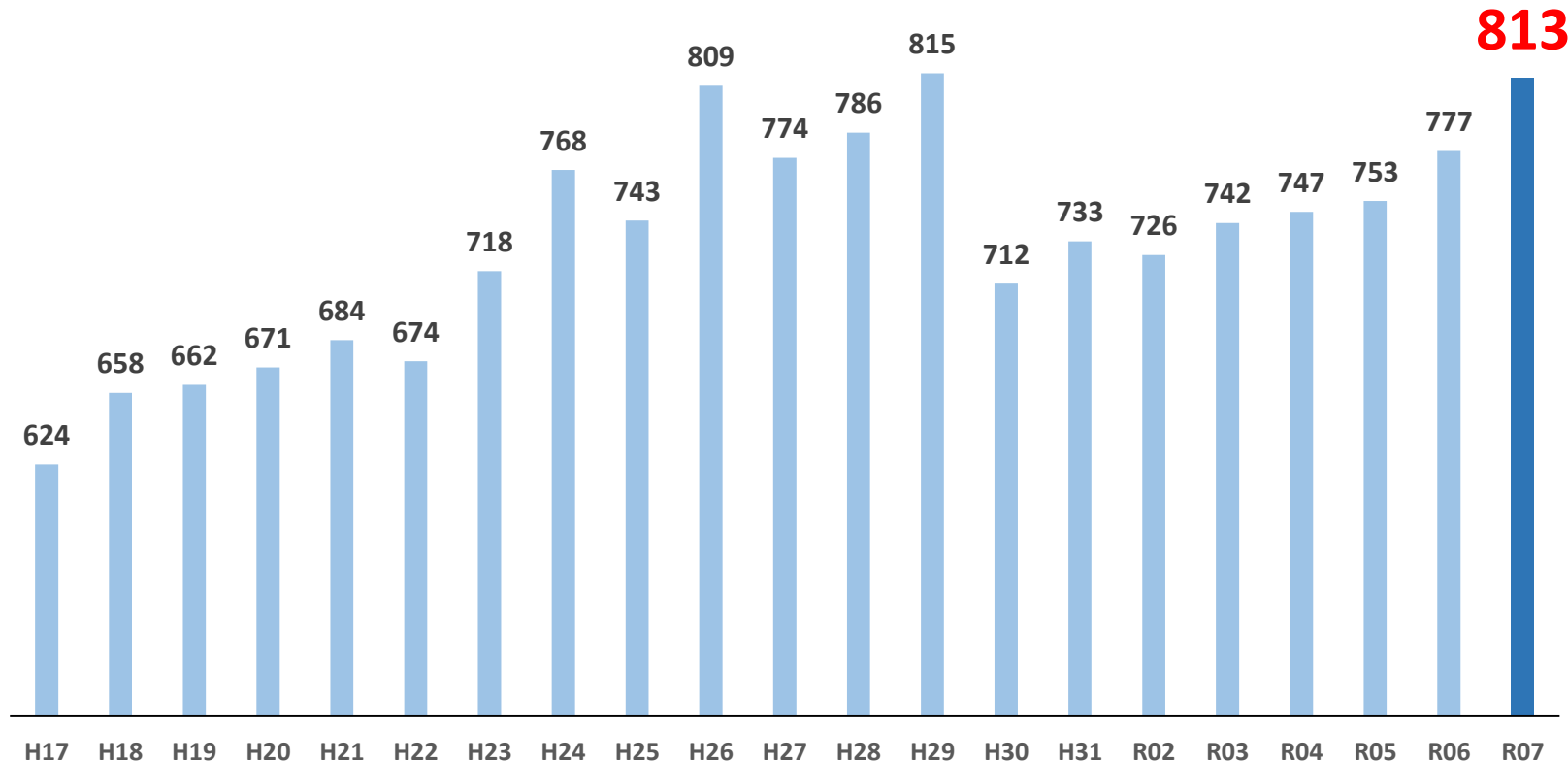
03 一般会計予算款別一覧表（歳出）

（単位：千円、％）

年度 款	令和7年度		令和6年度		増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C)/(B)
	当初予算 (A)	構成比	当初予算 (B)	構成比		
1 議会費	403,827	0.5	424,300	0.5	▲ 20,473	▲ 4.8
2 総務費	8,186,138	10.1	8,022,713	10.3	163,425	2.0
3 民生費	32,447,056	39.9	30,052,572	38.7	2,394,484	8.0
4 衛生費	5,451,284	6.7	5,252,824	6.8	198,460	3.8
5 労働費	276,315	0.3	276,497	0.4	▲ 182	▲ 0.1
6 農林水産業費	2,392,390	2.9	2,528,808	3.3	▲ 136,418	▲ 5.4
7 商工費	3,625,644	4.5	3,024,158	3.9	601,486	19.9
8 土木費	8,532,389	10.5	9,109,046	11.7	▲ 576,657	▲ 6.3
9 消防費	3,614,748	4.5	3,264,662	4.2	350,086	10.7
10 教育費	9,487,025	11.7	7,635,348	9.8	1,851,677	24.3
11 災害復旧費	5,500	0.0	5,400	0.0	100	1.9
12 公債費	6,846,684	8.4	8,073,672	10.4	▲ 1,226,988	▲ 15.2
13 諸支出金	1,000	0.0	0	0.0	1,000	皆増
14 予備費	30,000	0.0	30,000	0.0	0	0.0
合計	81,300,000	100.0	77,700,000	100.0	3,600,000	4.6

一般会計当初予算規模の推移

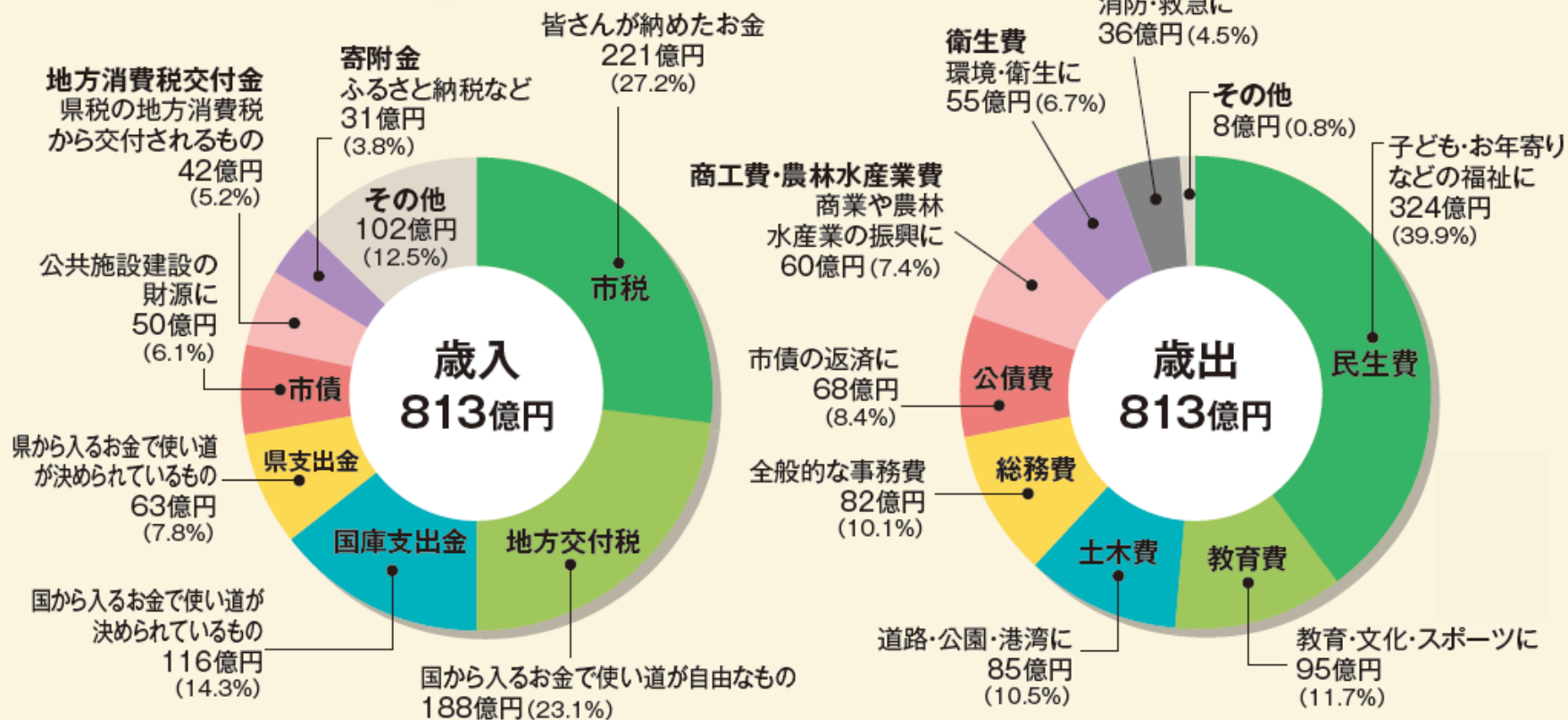
(単位：億円)



5年連続増、過去**2**番目の規模の大きさ

一般会計当初予算の内訳

一般会計の内訳



〈脱・衰退〉令和7年度当初予算の重点施策



R7当初予算 81,300,000千円

◎新規施策
○準新規施策
★拡充施策

直面する課題への対応

＜物価高騰対策＞

- ◎1 給食費等の負担軽減による子育て支援 47,000千円
- ★2 こどもが真ん中応援券事業 ※16再掲 135,800千円
- ★3 LED化の推進(防犯灯設置費等支援の加速化) ※90再掲 36,706千円

【R6年度3月補正】

- 指定管理施設燃料費高騰対応事業費補助金 37,452千円
- 指定管理施設飼料価格高騰対応事業費補助金 1,151千円
- いまばり暮らし応援券事業 407,000千円

I 「考動する市役所」がある『まち』に

＜考動する市役所への進化＞

- ◎4 「地域コーディネーター」活動事業 22,000千円
- 5 プロジェクトチーム活動推進事業 2,500千円
- ◎6 DX人材育成研修 792千円
- ◎7 郵便局へのマイナンバー事務委託 5,946千円

＜政策アンテナ・戦略的情報発信の強化＞

- ★9 広報戦略プロジェクト 37,818千円
- ◎10 「Z世代」「α世代」の声の政策反映に向けた取組 4,723千円
- ★11 地方創生SDGs推進事業 4,500千円

＜スマートシティ今治(デジタル化)の推進＞

- ★13 AIの活用 37,619千円
- ★14 デジタル活用による利便性向上・業務効率化 82,889千円
- ◎15 デジタル給付導入事業 17,700千円

II 人が元気になる『まち』に

～ひとりひとりが輝く今治の創出～

＜子育ての理想郷の実現＞

- ★16 こどもが真ん中応援券事業 135,800千円
- ◎18 土曜日・長期休暇の早朝一時預かり事業 600千円
- ★19 しまなみの子どもを育む交通費支援事業 37,256千円
- ★20 今治版ネウボラ地域子育て機運醸成事業 18,773千円
- ★21 ウッドスタート事業 12,158千円

＜今治型学校教育(個別最適教育・先進グローバル教育)の推進＞

- ★28 英語教育の充実 155,076千円
- ★31 愛と心をつなぐ不登校対策事業 3,600千円
- ◎32 教育応援基金 1,920千円

＜教育環境の整備・充実＞

- ★33 学校施設の整備・充実 1,109,700千円
- ◎34 図書館ビジョン検討 8,000千円
- ★35 日本一おいしい学校給食づくり 3,000千円

＜健康・医療・福祉都市づくり＞

- ◎36 生活困窮者支援等のための地域づくり事業 22,500千円
- ◎38 路上喫煙防止推進事業 1,359千円
- ◎41 看護、介護、保育の人材確保定着制度の創設 15,420千円

＜共生社会の充実＞

- ★43 共に生きる社会づくりの推進 4,840千円

＜「みなさと」戦略の展開＞

- ★45 「しまなみ・今治移住施策」の深化 92,159千円
- ★47 若者人材ふるさと回帰支援事業 17,597千円

III 産業に活力を与える『まち』に

～瀬戸内クロスポイント構想のさらなる推進～

＜地域経済の「新しい成長」＞

- ★49 Town & Gown構想の推進 2,705千円
- ★50 大学生×今治市共創・連携事業 25,324千円

＜i.i.imabari!のパワーアップ＞

- ★53 i.i.imabari!ブランド推進事業 19,690千円

＜産業のDX・GXの支援＞

- ★56 地域産業デジタルイノベーション加速化事業 98,687千円

＜新・今治のみなとづくり・まちづくり＞

- ★57 海事都市今治の推進 72,268千円

＜強い 農・林・水産業づくりの推進＞

- ★59 農産物鳥獣被害対策事業 87,510千円
- ★60 地域農業振興事業 67,700千円
- ★62 食と農のまちづくり推進事業 21,751千円
- ★66 新規漁業就業者育成強化事業 3,225千円
- ◎69 森林Jクレジット可能性調査業務 2,200千円

＜「住み続けられる」魅力あるまちづくり＞

- 70 伯方支所跡地活用事業 1,045,800千円
- ★71 鈍川温泉“ゆ”ノベーション推進事業 27,095千円
- ★72 観光振興事業 47,357千円
- 73 亀老山展望公園整備事業 57,400千円

IV 輝く『まち』に ～「今治時間」のあるまちへ～

＜瀬戸内の世界都市づくり＞

- ★75 魅力都市創生事業 20,000千円
- ★76 英語教育の充実 ※28再掲 154,772千円
- ★77 海事都市今治の推進 ※57再掲 72,268千円
- 78 亀老山展望公園整備事業 ※73再掲 57,400千円
- ★79 文化・芸術振興事業(丹下健三顕彰事業) ※88再掲 38,937千円

＜アート&カルチャー&スポーツで夢中になれるまちづくり＞

- ★80 サイクルシティIMABARIのパワーアップ 460,437千円
- ◎83 ジュニアアスリート競技能力向上プロジェクト 3,500千円
- ★88 文化・芸術振興事業 62,326千円

＜公共交通ネットワークの再構築＞

- 89 地域公共交通活性化事業 21,542千円

＜「ゼロカーボンシティ・今治」の推進＞

- ★90 LED化の推進 612,946千円
- ★91 地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制構築モデル事業 7,300千円

＜「しまなみ海道通行料実質無料化」対応の加速＞

- ◎94 しまなみマーケット 3,000千円
- ★95 しまなみ海道の利用促進と通行料負担軽減 222,501千円

＜地域コミュニティの活性化＞

- ◎96 地域のきずなプロジェクトモデル事業 1,500千円
- ★97 みらい発掘隊推進事業 21,080千円

V しなやかで強靱な『まち』に

＜安全・安心なまちづくり＞

- ★98 道路冠水箇所重点対策事業 100,000千円
- ◎99 主要幹線道路舗装健全化事業 100,000千円

＜「地域ディフェンス力」の強化＞

- ★105 災害対策事業 253,602千円

＜誰も取り残さない消防・救急体制の構築＞

- ★106 消防施設整備事業 606,400千円

令和7年3月定例市議会提案主要事業
(令和7年度当初予算分)

◎新規施策 ○準新規施策 ☆拡充施策 ※再掲あり		(単位：千円)	
特 定 財 源			
〔一般会計〕		81,300,000千円	
直面する課題への対応		219,506千円	
＜物価高騰対策＞			
◎ 1	給食費等の負担軽減による子育て支援〔保育幼稚園課・学校給食課〕 物価高騰による子育て世帯への影響を緩和するため、国の交付金を活用し、保育所及び学校給食等の材料費高騰への対応として給食費の支援を行うもの (1) 保育所給食等材料費高騰対応事業費〔保育幼稚園課〕 補助単価 1食あたり20円 (2) 学校給食材料費高騰対応事業費〔学校給食課〕 補助単価 1食あたり20円	47,000 8,000 39,000	国 臨時交付金 37,600
☆ 2	子どもが真ん中応援券事業〔こども未来課〕 ※16 県の交付金を活用し、子どもが生まれた夫婦に対し乳幼児のための日用品やサービスの購入に利用できる商品券を配布するもの	135,800	県1/2 67,900
3	LED化の推進 ※90 ☆ (3) 防犯灯設置費等支援事業（加速化）〔市民参画課・しまなみ住民課〕 LED防犯灯の新設・交換の支援を加速化することにより、令和7年度から5年間の完全LED化を目指す	36,706	市債 9,000 繰入金 27,706
I 「考勤する市役所」がある『まち』に		1,267,745千円	
＜考勤する市役所への進化＞			
◎ 4	「地域コーディネーター」活動事業〔地域振興課・しまなみ住民課〕 各支所に配置する「地域コーディネーター」が、各種相談、要望等、地域のお困りごとに素早く対応するための活動費とするもの	22,000	
5	プロジェクトチーム活動推進事業〔市民が真ん中課〕 庁内プロジェクトチームの活動経費 (参考) R6設置プロジェクトチーム 15PT 丹下健三レガシーPT、アイアイ・エクスプローラー2025PT、「海業」の創出・活性化に向けた検討推進PT など	2,500	
◎ 6	DX人材育成研修〔人事課〕 市民サービス向上を目的としたデジタルツールの活用を促進するため、職員の意識改革及び課題解決に取り組む実践的なDX人材育成研修を実施 内容 管理職から若手職員までの混合チームで課題解決型学習に取り組み、行政サービスやデジタルツール活用のボトルネック解消に有効な考え方や手法を学び、庁内で横展開を行うもの	792	
◎ 7	郵便局へのマイナンバー事務委託〔市民課〕 市役所に行かなくても郵便局でマイナンバーカードの申請、交付、更新をできるようにするもの 場所 イオンモール今治新都市内郵便局 時期 令和7年11月より	5,946	国10/10 5,946

		(単位：千円)	
◎新規施策 ○準新規施策 ☆拡充施策 ※再掲あり		特 定 財 源	
8	伯方支所跡地活用事業〔総務調整課・スポーツ振興課・生涯学習課〕 伯方支所跡地を活用し、公民館及び体育館を整備しようとするもの	1,045,800	市債 1,032,300
	事業者 伯方島市有地有効活用コンソーシアム 事業費 1,311,948千円 完成時期 令和8年3月19日 延べ床面積 公民館1,215.10㎡、体育館957.19㎡		
<政策アンテナ・戦略的情報発信の強化>			
9	広報戦略プロジェクト〔秘書広報課〕 ☆ (1) 広報戦略プロジェクト推進業務 本市の魅力を全国に向けて戦略的に情報発信するとともに、その効果を検証・フィードバックすることによりプロジェクト効果を高め、本市の価値を最大化し、関係人口の増加につなげるもの 事業内容：広報戦略チーム（広報戦略プロジェクト）による戦略的情報発信の推進 情報発信ツール（PRタイムズ等）の整備・活用、効果検証 SNS等と連携した情報発信体制の強化と効果検証（拡充） AIなどを活用したデジタルコンテンツによる広報手段の実証（拡充）	9,394	
	(2) 市政広報テレビ番組制作・放送 市政、観光、産業、イベント、スポーツなどの情報発信 民間放送：毎週2回（通常・再放送各1回 5分程度） C A T V：毎日3回（15分程度）	28,424	
10	「Z世代」「α世代」の声の政策反映に向けた取組 (1) こども「ハタラク」探検隊 in しまなみ〔秘書広報課〕 787 小学生が市役所の仕事や、市長と語り触れ合うことで子どもたちが市政を身近に感じるとともに、地域の仕事を知ることで見聞の機会を与え、未来について考える契機とするもの 内容 夏休みに市内事業所見学や市長とクイズ等で楽しく地域について学ぶ 対象 市内の小学4～6年生	4,723	
	(2) こどもみらい会議〔こども未来課〕 324 これからの未来を担う子どもたちが身近な疑問や発見を持ち寄って、将来の今治市について楽しく考え、想像する機会を設けようとするもの 参加予定 市内の全小中学校の代表者		
◎	(3) S D G s 絵日記プロジェクト〔市民が真ん中課〕 500 ※11		
	(4) 中学生議会〔議会総務課〕 144 市議会の仕組みや働きを直接体験することにより、地方自治の役割や重要性を認識し、若い世代の政治への参加意識の向上を図るとともに、中学生の視点からの意見を市政運営の参考として活かそうとするもの		
	(5) ジョブチャレ・キャリアサポート・プログラム〔学校教育課〕 856 中学2年生が市内企業での職場体験学習を行う際に、島しょ部を含む市郊外から市中心部へ生徒が移動する交通経費を支援するもの 実施期間 5日間（体験事業所は校区内外で選択）		
	(6) B a r i が真ん中未来セッション〔秘書広報課〕 12 高校生が市長と直接対話し、市政への関心を高めるとともに、将来を担う世代となる若者たちと一緒に、今治の未来を創造しようとするもの		
◎	(7) S D G s 未来創造アイデアソン事業〔市民が真ん中課〕 1,500 ※11		
	(8) T U R E－T E C H事業〔市民が真ん中課〕 400 ※50		

		(単位：千円)	
◎新規施策 ○準新規施策 ☆拡充施策 ※再掲あり		特 定 財 源	
◎	(9) 「イマバリZ・αジェネレーション」未来デザインコンペ [秘書広報課] Z世代・α世代からの政策提言を募集し、コンペによって選ばれた優秀な提言を市の施策として事業化を検討することで、次世代の視点を政策に反映するもの ①中学生・高校生部門 ②大学・社会人部門(30歳未満) 1次審査を庁内で、最終審査は外部審査員を加えたプレゼン方式で実施 最優秀賞(各1組)優秀賞(各2組程度)を決定し表彰	200	
11	地方創生SDGs推進事業[市民が真ん中課]	4,500	
◎	(1) SDGsまちづくりプロジェクト ア SDGs未来創造アイデアソン(アイデア×マラソン)事業 高校生がフィールドワークを通じて地域課題を探究し、政策提言を行うSDGsワークショッププログラムを実施することで、若者の地域への愛着を深めるとともに、未来のリーダーを育成しようとするもの WS全4回、報告会1回 各校2名 計20名を想定 イ SDGs絵日記プロジェクト 小学生を対象に、身近にあるSDGsについて考え「絵日記」として表現する活動を通じて地域の未来への想いを共有するプロジェクト	2,000 1,500 500	
☆	(2) サステナブル研究活動支援 SDGsを推進する教育機関等の組織に対し、本市の地域課題解決に資する取組にかかる活動経費の一部を支援 対象 市内の高校および高等教育機関、中小企業、民間団体等 1件当たり100千円 ※学生まちづくり活動応援事業費(R6予算1,000千円)を統合	2,500	
☆ 12	いまばりの集い[i.i.imabari!推進課] 「ふるさと今治」にゆかりのある方々、「今治」を応援してくださる方々とのネットワーク構築と、世代を超えた繋がりを深めていくため、都市圏において関係者が一同に会する集いを実施しようとするもの 東京開催 R5～ 大阪開催 R7～(さらなる関係人口の創出) 事業成果 SNSネットワークの構築 新規ふるさと納税返礼品の開発 参加実績 R5:136名 R6:232名	5,458 3,208 2,250	
<スマートシティ今治(デジタル化)の推進>			
13	AIの活用		
	(1) 市民窓口の利便性向上[未来デジタル課]		
◎	ア 接客アバターによる受付窓口の設置 本庁ロビーに大型ディスプレイを設置し、外国人居住者・観光客にも対応できる多言語対応のアバターによる窓口案内や観光案内システムの構築	7,128	国1/2 3,564
☆	イ アバター式AIチャットボットの構築 親しみやすいアバターの採用と生成AIを活用したわかりやすい多言語対応の総合案内チャットボットをホームページ上に構築し、24時間365日市民からの問い合わせに対応	7,128	国1/2 3,564
	(2) 行政事務の省力化・効率化[未来デジタル課]		
	ア 生成AIソフトの活用 生成AIを活用した事務の省力化・効率化、市民サービスの向上 ・書類や資料作成への活用 ・文書要約の作成など	3,061	
☆	Copilot 50ライセンス(20ライセンス追加)		

		(単位：千円)	
◎新規施策 ○準新規施策 ☆拡充施策 ※再掲あり		特 定 財 源	
イ AI-OCR・RPAの活用		9,646	
AI-OCR・RPAの活用により、手作業で行っていた書類のデータ入力や定型業務を自動化し、人為的なミスの削減と処理時間の短縮			
・RPA：コンピュータを使った定型的な作業を自動化する技術 ソフトウェアによって職員が行っていた作業を代行			
・AI-OCR：書類や画像内の文字情報をデジタルデータに変換する技術			
ウ AI音声認識サービスの活用		1,056	
AIと連携した議事録作成に特化したサービスの活用により、議事録作成にかかる時間を大幅に削減			
(3) 水位予測による浸水被害の未然防止			
☆	治水施設水位AI予測システム整備 [農業土木課]	※101 9,600	市債 9,600
14 デジタル活用による利便性向上・業務効率化			
(1) 市民窓口の利便性向上			
◎	ア 窓口におけるセミセルフレジの導入 [納税課・市民課]	11,362	国1/2 5,681
会計手続きの効率化を目的として、市民課・納税課窓口において、現金及びキャッシュレス決済に対応したセミセルフレジを導入するもの			
導入台数 市民課3台、納税課2台			
◎	イ 窓口への透明翻訳ディスプレイの導入 [未来デジタル課]	3,848	国1/2 1,924
透明なディスプレイ上に翻訳内容を字幕で表示し、「相手の顔」と「テキスト字幕」の両方を有効視野に入れることで、多様な方に均一な行政サービスを提供しようとするもの			
対応言語 13言語 (英語・中国語・韓国語・ベトナム語・フィリピン語など)			
設置予定箇所 本庁、しまなみ総合庁舎			
ウ 本庁・支所間オンライン相談機能 [未来デジタル課]		※実質無料化 2,460	
支所と本庁担当課にオンライン相談窓口を設置し、市民が利用しやすい環境を整えることで利便性向上を図るもの			
設置箇所 11支所・本庁14課			
経費 ZoomRoomsライセンス使用料			
エ 住民窓口の多様化モデル事業 [未来デジタル課・市民参画課]		※実質無料化 27,426	
住民がアクセスしやすい場所まで行政サービスを届ける「移動市役所」と申請ナビ端末を用いた「行かない窓口」「書かない窓口」の運営			
運営場所 旧町村地域、市役所本庁、市内商業施設			
◎	オ 救命講習オンライン申請システムの導入 [警防課]	2,105	市債 1,800
救命講習の申請手続きについて、オンライン申請システムを導入し、申込から修了証の受け取りまでをオンライン上で完結できるようにすることで、市民の利便性を図ろうとするもの			
(2) 行政事務の省力化・効率化			
☆	ア 電話録音装置の導入 [総務調整課]	7,167	
電話対応品質向上及びトラブル防止を目的に通話録音装置を導入するもの			
◎	イ 旅費管理システムの導入 [人事課]	15,770	
旅費申請及び精算事務等の効率化を図るため旅費管理システムを導入するもの			
◎	ウ 庶務事務システムの導入 [人事課]	12,751	
出勤・休暇管理や時間外勤務命令に係る事務をシステム管理することで、業務効率化を図ろうとするもの			
◎	15 デジタル給付導入事業 [i.i.imabari!推進課]	17,700	国1/2 8,850
紙媒体や現金等による給付及びボランティアなどの行動に対するインセンティブ付与を、域内限定可能なデジタル給付に転換することにより、市民の利便性と参加意欲の向上・域内消費の促進・事務作業の効率化を図ろうとするもの			
【実施予定】			
・ねんりんピック全国大会出場表彰、福祉大会市長表彰、弁論大会参加賞、ことぶき大学記念品 [福祉政策課]			
・健康づくり応援ポイント事業 [健康推進課・保険年金課]			
・特定健診、つるかめ健診受診勧奨事業 [保険年金課]			
・こどもが真ん中応援券 [こども未来課]			
・海岸清掃ボランティアインセンティブ [環境政策課]			

◎新規施策 ○準新規施策 ☆拡充施策 ※再掲あり		(単位：千円)		特 定 財 源
Ⅱ 人が元気になる『まち』に ～ひとりひとりが輝く今治の創出～ ＜子育ての理想郷の実現＞		2,712,496千円		
☆ 16	子どもが真ん中応援券事業〔こども未来課〕 県の交付金を活用し、子どもが生まれた夫婦に対し乳幼児のための日用品やサービスの購入に利用できる商品券を配布するもの 対象者 令和7年4月1日から令和8年3月31日までの間に生まれた児童 (拡充内容) 第1子のみ ⇒全ての子 給付内容 対象児童1人につき商品券を給付 (拡充内容) 5万円(第1子) ⇒35歳以下20万円、36歳以上18万円	135,800	県1/2	67,900
☆ 17	出産世帯奨学金返還支援事業〔こども未来課〕 県の交付金を活用し、子どもを持ちたい人が安心して産み育てることができる環境づくりを推進するため、対象の保護者が返還した奨学金を助成するもの (事業の対象世帯年齢を撤廃) 対象世帯年齢 35歳以下 ⇒年齢制限撤廃 助成額 20万円/人 申請期間 子どもが1歳になる誕生日の前日まで	14,000	県1/2	7,000
◎ 18	土曜日・長期休暇の早朝一時預かり事業〔こども未来課〕 土曜日や長期休暇中に児童クラブ開始前の児童預かりを実証的に実施することにより子育て家庭の負担軽減を図ろうとするもの 利用施設 枝掘児童館 利用期間 土曜日、長期休暇(春、夏、冬) 7時～9時 ※各児童クラブへの送迎は「ファミリーサポートセンター」事業を利用可	600		
19	しまなみの子どもを育む交通費支援事業 ※実質無料化 島しょ部(大島・伯方島・大三島・関前地域)に居住する方の子育て等にかかる経済的負担の軽減を図るため、しまなみ海道通行料金の一部を助成するもの (1) 妊産婦の健康診査等の利用にかかる交通費助成〔ネウボラ政策課〕 対象者 島しょ部に居住する助成事業を受診・利用した者 助成額 しまなみ海道通行料金の一部 助成事業 妊産婦健診、乳児健診、産後ケア事業、小児救急医療、不妊症・不育症、母子保健事業	37,256		
		3,000	県1/2 市債	1,500 1,500
	(2) 子育て世帯に対する交通費助成〔こども未来課〕 対象者 島しょ部に居住する高校生までの子どもがいる世帯 助成額 島しょ部間及び市内陸地部までの移動にかかる交通費の1/2(上限1万円)	7,500	県1/2 市債	3,750 3,750
○	(3) 出産サポートタクシー利用助成〔こども未来課〕 対象者 妊産婦 助成額 妊娠36週から出産後1月までの健診と出産にかかる全7回分のタクシー利用料金(しまなみ海道通行料含む)	500	県1/2 市債	250 250
○	(4) 通学費助成事業〔こども未来課〕 対象者 市内の中学、高校に通学する生徒の保護者 助成額 通学定期代の1/2(上限5,000円/月)	16,320	県1/2 市債	7,890 8,400
○	(5) 教育振興費〔教育大綱推進課〕 ア 陸地部から島しょ部高校への通学費支援 対象者 島しょ部の高校に通学する陸地部在住の生徒の保護者 助成額 通学定期代から(4)の助成額を差し引いた額 (上限10,000円/月)※(4)と合わせて最大15,000円/月 イ 島しょ部間及び島内の通学費完全無料化 対象者 島しょ部の高校に通学する島しょ部在住の生徒の保護者 助成額 通学定期代から(4)の助成額を差し引いた額 ※(4)と合わせて全額を助成	9,336	市債	9,300

			(単位：千円)	
◎新規施策 ○準新規施策 ☆拡充施策 ※再掲あり			特 定 財 源	
(6) 子育て世帯に対する交通費助成 [障がい福祉課]			500	県1/2 250
対象者 島しょ部に居住する障がい児通所支援事業所に通う児童を養育する保護者				市債 200
助成額 しまなみ海道通行料金のうち半額相当分 (既存の障がい者割引制度と同様)				
(7) ファミリー・サポート・センター島しょ部会員講習支援事業 [こども未来課]			100	市債 100
対象者 島しょ部に居住するファミリーサポートセンターの提供会員				
助成事業 提供会員に必要な講習受講				
助成額 しまなみ海道通行料金の一部				
20	今治版ネウボラ地域子育て機運醸成事業 [ネウボラ政策課]		18,773	
◎	(1) ポータルサイトの作成	3,500	県1/2	1,750
子育て情報を一体的に掲載するポータルサイトの作成				
◎	(2) 子育て世代向け講演会	3,000	県1/2	1,500
小中学生向けの悩み解決のため著名人を招いた講演会の開催				
☆	(3) プレコンセプションケア事業	873	県1/2	436
中高大学生や若い世代向けのワークショップや講座の開催				
☆	(4) 今治版ネウボラ相談サテライトモデル事業	11,400	国1/3	2,812
令和6年6月にオープンした「子育てひろばハピ」において一時預かり事業を開始			県1/3	2,812
設置場所 子育てひろばハピ イオンモール今治新都市				
事業内容 子育て家族の遊び場(0～3歳)、相談及び講座、一時預かり				
21	ウッドスタート事業 [ネウボラ政策課]		12,158	
(1) 市オリジナルの木のおもちゃ贈呈				
ア 誕生祝い品の贈呈			9,009	県1/2 4,504
対象者 令和6年4月1日以降に生まれた乳児				繰入金 4,500
贈呈品 節句のつみき、ウッドスタートBOOK、しおり				
イ 市オリジナルの木のおもちゃ制作			2,013	繰入金 2,000
令和8年4月1日誕生以降の乳幼児を対象に今治市オリジナル品を制作				
(2) 木育タウンミーティングの開催			836	
令和8年春オープン予定の「しまなみ木のおもちゃ美術館(仮称)」の開館に向けて、地域関連団体・企業とタウンミーティングを開催するもの				
相手方 NPO芸術と遊び創造協会(東京おもちゃ美術館)				
◎	(3) 「おもちゃ学芸員」養成支援	300		
おもちゃ美術館の運営に参画する「おもちゃ学芸員」の人材確保支援				
内容 学芸員登録者へのオリジナルエプロン贈呈 120着				
☆ 22	子育て応援ヘルパー派遣事業 [ネウボラ政策課]		3,000	県1/2 1,500
中学生未満の子どもを持つ家庭に対しヘルパーを派遣することにより、産前産後における日常生活の家事、育児の負担軽減を図る(一定回数まで無料)				
援助内容 家事に関するもの(食事の準備、掃除、洗濯、買い物など)				
育児に関するもの(授乳、おむつ交換、沐浴介助など)				
利用料金 0～2,000円/1時間(子どもの年齢や課税状況による)				
※妊産婦5時間まで、36歳以上の夫婦一定回数まで無料				
◎ 23	離婚前後家庭支援事業 [ネウボラ政策課]		490	国1/2 245
ひとり親家庭の子どもが心身ともに健やかに成長することができるよう、養育費の継続的な履行確保や親子交流に関する取り決めに促進することにより、家庭の福祉向上を図るもの				
助成額 公正証書作成 上限3万円/件				
養育費保証契約締結 上限5万円/件(初回のみ)				
親子交流支援 上限1万円/回(初年度のみ年間12回まで)				

◎新規施策 ○準新規施策 ☆拡充施策 ※再掲あり (単位：千円) 特 定 財 源				
◎ 24	給食費等の負担軽減による子育て支援〔保育幼稚園課・学校給食課〕	47,000	国	臨時交付金 37,600
		※ 1		
25	学校給食費統一化支援事業〔学校給食課〕 令和6年4月の給食費改定に伴い、各地域間で異なる給食費の料金を統一するにあたり、学校給食運営委員会へ食材購入費の一部を支援することにより食材購入コストの調整を図り、食材の品質を確保し安定した給食提供を行うもの	4,588		
◎ 26	安全安心な保育環境整備〔保育幼稚園課〕 乃万保育所の老朽化等に伴い、仮設園舎を建設し安全性を確保しようとするもの 仮設園舎賃借料 ＜債務負担行為予算＞40,000千円（R7～R9年度）	20,000	繰入金	20,000
<今治型学校教育（個別最適教育・先進グローバル教育）の推進>				
27	学力向上対策事業			
	（１）授業力の向上と質の高い授業づくり〔学校教育課〕	135,094		
	ア 学力水準向上に向けた各校のサポート体制強化 103,738 学力水準向上を図るため、各校に配置する学習アシスタント(41人)			
	イ 学習支援・ドリルソフト等導入事業 31,356 ドリルソフトや学習アプリのＡＩ機能を活用し、学習意欲の向上を図るとともに、個別最適な学習を実現するもの			
	（２）学生ボランティアの活用〔学校教育課〕	2,026		
	市内の小学校において、校内環境整備や下校指導補助、学習支援等を実施 対象校 20校			
	（３）デジタル技術を活用した最適な学びの環境づくり	735,206		
	ア 指導者用・学習者用デジタル教科書〔教育大綱推進課〕 48,677 令和7年度より中学校指導者用デジタル教科書の導入教科を全教科に拡大 （小学校は令和6年度対応済）			
	イ 教育のＩＣＴ化に向けたＩＣＴ支援員配置（小・中学校）〔教育大綱推進課〕 43,000 学習者用タブレット端末や電子黒板等ＩＣＴ機器を活用した授業が円滑に進むよう教員・児童生徒のＩＣＴ活用のスキルアップ及び学力向上を目的にＩＣＴ支援員を配置するもの（8人）			
☆	ウ タブレット端末更新（小・中学校）〔教育大綱推進課〕 642,529 更新時期を迎えた児童生徒用タブレットの更新		県国2/3	366,740
	エ プログラミング教育推進事業〔学校教育課〕 1,000 技術・家庭科（技術分野）指導教員に対する事前研修を行うほか、中学3年生を対象に、主体的にプログラム学習に取り組めるよう、全中学校へオンライン出前授業を実施するもの			
28	英語教育の充実 「瀬戸内の世界都市」を目指し、英語教育を充実させ児童生徒の英語力向上への取組を加速するもの			
	（１）ＡＬＴ（外国語指導助手）の充実〔教育大綱推進課・学校教育課〕	112,422		
	児童生徒に生きた英語を提供するため、小中学校の外国語指導助手（ＡＬＴ）を充実させ、外国語科や外国語活動の学習を支援するもの			
	ア ＡＬＴの配置（16人→18人） 108,784			
	イ ＡＬＴ等研修の開催 1,571 ＡＬＴ研修、ＡＬＴ有効活用のためのＡＬＴ支援者研修			
	ウ ＡＬＴコーディネーターの配置（1名） 1,763 ＡＬＴの生活支援のサポート、職員の事務業務を担当			
	エ ＡＬＴアドバイザーの配置（1名） 304 学校との連携面強化、業務管理、配置、派遣計画の策定			

◎新規施策 ○準新規施策 ☆拡充施策 ※再掲あり (単位：千円)		特 定 財 源	
◎	(2) 保育施設イングリッシュティーチャー派遣事業〔保育幼稚園課〕 A L Tや市内在住の外国人が保育所を訪問することにより、子どもが生の英語に触れあう機会を創出しようとするもの 対象施設 市立の全17保育施設	ゼロ予算事業	
	☆ (3) イングリッシュキャンプの開催〔教育大綱推進課〕 外国人の講師や留学生と英語でのコミュニケーションを楽しみながら英語を身につけるデイキャンプ及びステイキャンプを実施するもの ア デイキャンプ（日帰り体験研修） 対 象 小学生（1～6年生） 場 所 市内各施設 時 期 計4回（R6実績3回） 夏休み2回、冬休み1回、春休み1回 講 師 A L T、市内2大学等に通う外国人留学生、地域案内通訳士 イ ステイキャンプ（宿泊体験研修）※今治青年会議所と連携 対 象 中学生（1～3年生） 場 所 市内各施設 時 期 計4回（R6実績1回） 夏休み3回、冬休み1回 講 師 A L T、市内2大学等に通う外国人留学生、地域通訳案内士	5,898	
	(4) 学習支援・ドリルソフト導入事業 ※27 英語4技能（聞く・話す・読む・書く）を全て学習可能なソフトを活かして、各児童・生徒に合った個別最適な英語学習を支援し、英語力向上を目指すもの ア ドリルソフト 対 象 小学生 内 容 中学校3年生までの学習内容を解説動画付きで各自で選択可能 イ 学習アプリ 対 象 中学生 内 容 過去5回分の英検問題集を提供（問題毎の解説や直前対策ポイントあり）	31,356	
	◎ (5) 英語検定受検料補助金〔学校教育課〕 英語に対する学習意欲及び英語力の向上を図ることを目的に英検を受検する児童及び生徒の保護者に対し、英語検定受検料を支援しようとするもの 対象者 英検を受検した小中学生 対象検定 英検3級以上 補助額 検定受検料全額（年度内に1回）	5,400	
	29 体力向上対策事業〔学校教育課〕 児童生徒の身体能力の低下が懸念される中、各校での特色ある体力向上の活動に加えて、外部の専門家と連携した取組を充実させることでスポーツへの関心を高めるとともに体力の向上を図るもの		
	(1) 子ども体力向上対策事業 小学4年生及び中学1年生の児童生徒が、地元プロスポーツ団体等から走り方を中心とした身体の動かし方を学ぶと共に、教職員へ助言等を行い、指導力の向上を図るもの	3,500	繰入金 3,500
	☆ (2) 一般社団法人コーチング科学推進機構との連携事業 一般社団法人コーチング科学推進機構と連携し、全国体力・運動能力、運動習慣等調査及び身体測定データの分析を行う他、小中学校の教員向けの研修や短編動画の作成を行い、児童生徒の効率的な体力向上を図るもの 対象校 吉海小学校、伯方小学校、大三島小学校	1,914	繰入金 1,914
	(3) 部活動の地域展開	4,174	県10/10・2/3 3,797
☆	ア 地域クラブ活動への移行に向けた実証事業 地域スポーツの推進体制等の下で、運営団体・実施主体等の体制整備 ・ 外部講師謝礼金（講師1⇒9名、競技1⇒4） 1,620 R6水泳 ⇒ R7水泳・剣道・ソフトテニス・バレー ・ 地域クラブチームが運営するための消耗品 300 ・ 休日の地域移行検証用自動車賃借料 1,400 島嶼部の部活動が円滑に実施するための補助（バス使用料） ・ 休日の地域移行検証用施設使用料 100 地域クラブチームが休日等で活動するための補助（施設使用料）		

◎新規施策 ○準新規施策 ☆拡充施策 ※再掲あり				(単位：千円) 特 定 財 源	
イ 部活動指導員の配置支援 ・部活動指導員の配置（2人） 各学校や拠点校に部活動指導員を配置し、教師に代わる指導等を実施				754	
30 島しょ部高校魅力創造					
(1) 高校魅力化提言会議〔教育大綱推進課〕 新設校の開学に向けて、県が設置する開設準備委員会に地域住民の要望や意見を反映させる高校魅力化提言会議を開催				288	
名称 愛媛県立しまなみ高等学校					
開設時期 令和8年4月					
特色 1年次は共通のカリキュラムで学び、2年次から4つの系列をベースとした科目を選択 ・伯方キャンパス（文理探求系列、マリンビジネス系列） ・大三島キャンパス（総合進学系列、アグリビジネス系列）					
(2) 教育振興費〔教育大綱推進課〕				17,688	
ア 島しょ部高校生徒の部活動に要する経費				1,152	
イ 島外から通学する生徒の交通費（定期代）に対する補助				9,336 ※19	市債 9,300
ウ 島外居住の生徒が島内に下宿するのに必要な家賃の補助				7,200	
(3) 島しょ部高校魅力創造支援事業〔しまなみ振興課〕 令和8年度「しまなみ高校」開学に向け、今治西高校伯方分校、今治北高校大三島分校の両校が協力して取り組む「しまなみ高校」の魅力発信を支援するもの				8,000	市債 8,000
31 愛と心をつなぐ不登校対策事業〔学校教育課〕					
◎ フリースクール利用児童生徒支援 市内の不登校児童生徒が、学校以外の場で教育を受ける機会の確保を図ることを目的として、不登校児童生徒を支援しようとするもの				3,600	
対象者 児童生徒の保護者等					
助成額 通所費1月あたり補助対象経費の3分の1に相当する額（上限10,000円）					
◎ 32 教育応援基金〔教育大綱推進課〕 新たに設置する教育応援基金に、企業版ふるさと納税等による寄附金を積み立てこれを活用し充実した教育環境の整備を推進しようとするもの					
(1) 教育応援基金への積立金 寄附金額の90%を指定校の教育応援事業に、10%を今治市の教育行政推進のための財源に活用 寄附額（企業版ふるさと納税1,000千円＋一般ふるさと納税10千円） 基金利息（1千円）				1,011	寄附金 1,010
(2) 教育応援事業費補助金 対象者 市内の私立高校、県立高校の各教育振興会 対象事業 市外からの生徒の受け入れに関する事業 スポーツ・文化の振興に関する事業 国際交流及び地域交流に関する事業 補助率 10/10（指定校毎の基金積立額を上限） 積算 寄附額（1,010千円）×0.9＝909千円				909	繰入金 909
<教育環境の整備・充実>					
33 学校施設の整備・充実〔教育大綱推進課〕					
(1) 小中学校一括LED化事業（小学校整備分） 【参考】中学校は令和6年度に整備済（401,200千円）				548,300	市債 493,400

		(単位：千円)	
◎新規施策 ○準新規施策 ☆拡充施策 ※再掲あり		特 定 財 源	
○	(2) 小中学校校舎改修設計業務 桜井中学校及び立花中学校	29,200	市債 23,300
○	(3) 小中学校校舎改修工事 大西小学校 ＜債務負担行為予算＞112,800千円 (R6～R7年度) 近見中学校 ＜債務負担行為予算＞61,200千円 (R7～R8年度)	153,600	国1/2・1/3 16,401 市債 104,200
○	(4) バリアフリー化改修工事 小学校 別宮、近見、立花、富田、朝倉、鴨部、九和、大三島 中学校 桜井、玉川、伯方 ＜債務負担行為予算＞153,000千円 (R6～R7年度) 小学校 鳥生、亀岡、菊間、上浦、岡村 中学校 立花、南、西、菊間、大三島 ＜債務負担行為予算＞141,900千円 (R7～R8年度)	247,600	国1/2 84,594 市債 131,200
◎	(5) 防犯カメラ設置工事 全小中学校に防犯監視システム(防犯カメラ)を1校当たり2～5台整備し、児童生徒が安全に安心して学習できる教育環境を構築するもの 小学校 鳥生小(整備済)を除く25校 中学校 近見中、大島中、伯方中(整備済)を除く11校	99,000	国1/2 46,908 市債 42,200
◎	(6) トイレ洋式化緊急整備事業 小中学校トイレの洋式化を加速させるもの 年間予定整備基数 12基→64基 R6年10月現在 洋式化率 36.7%	32,000	
◎ 34	図書館ビジョン検討[生涯学習課] 新しい図書館の将来像について、市内4図書館のあり方、求められる施設像、サービス等について調査、課題検討し、中央図書館のリノベーションを含めた将来ビジョンを策定しようとするもの	8,000	
35	日本一おいしい学校給食づくり[学校給食課] 今治の学校給食を子どもたちの思い出・記憶に残る給食提供の他、地産地消や地域経済循環の構築、若者の定着など地域活性化を図るもの	3,000	
◎	(1) 12の地域の食材を活用した主菜コンテスト 1,882 合併20周年記念事業により得られた広域的な地域のむすびつきを活かし、12地域の食材を活用した給食メニューのコンテストを開催し、地域の食材を知る機会を創出することで地域間のむすびつきを促進する 対象 12地域の親子 実施方法 各地域で1次選考(一般公募)、各地域の代表により決勝 全国学校給食甲子園にエントリー		
☆	(2) 日本一おいしい給食フェア(市民向け試食会・給食PRブース) 641 こどもが真ん中フェスタ、せとうちみなとマルシェ、子育て世代向け講演会と連携し、『楽しく食べる』をテーマにした給食フェアを開催		
	(3) 食育の実施(食農体験学習による給食レシピ開発) 10 小学生がサツマイモの植付、収穫体験を通じて給食レシピを考案し給食に提供することで、地域の食材を知り食を支える農家への感謝の気持ちを育む		
	(4) ジビエを活用した給食レシピ開発 80 大三島でジビエ料理店を営むシェフを講師に招き、ジビエ活用講習会を開催し、給食レシピの考案につなげる		

◎新規施策 ○準新規施策 ☆拡充施策 ※再掲あり (単位：千円)		特 定 財 源	
◎	(5) 学校給食親子探検 387 普段見ることのない調理場を親子で探検し、学校給食が教室まで届けられる過程を知ることで食育の推進を図る		
<健康・医療・福祉都市づくり>			
◎ 36	生活困窮者支援等のための地域づくり事業〔福祉政策課〕 22,500 地域ごとに異なる困りごとに対応し、地域における交流の場や居場所の確保を促進するもの ※ 本事業の開始に伴い、高齢者や障がい者、子育て世代など様々な属性・世代を問わない相談・地域づくりの実施体制が整い、更には独自事業である「市民が真ん中相談センター」との連携を図ることにより、本市の「重層的支援体制整備事業」が本格的に始動する 重層的支援体制整備事業（全事業） 471,089 (1) 包括的相談支援事業 様々な相談を包括的に受け止め、困難事例については専門機関と連携を図りながら支援を行うもの ・相談支援事業費〔障がい福祉課〕 21,315 ・利用者支援事業費〔こども未来課〕 24,991 ・子育て世代包括支援事業費〔ネウボラ政策課〕 4,127 ・生活困窮者等支援対策事業費〔生活支援課〕 28,000 ・包括的支援事業費〔介護保険課〕 213,408 (2) 参加支援事業〔福祉政策課〕 500 障害者総合支援法に基づくサービスの支援対象とならない方や経済的には困窮していないがひきこもり状態である方などが社会資源とマッチングを図れるよう推進するもの (3) 地域づくり事業 世代や属性を超えて交流できる場や居場所を整備し「人と人」「人と居場所」を繋ぎ合わせるもの ・地域介護予防活動支援事業費〔介護保険課〕 21,843 ・生活支援体制整備事業費〔介護保険課〕 32,000 ・地域活動支援センター事業費〔障がい福祉課〕 16,320 ・地域子育て支援拠点事業費〔こども未来課〕 74,185 ・未来子育て支援事業費〔ネウボラ政策課〕 11,400 ◎・生活困窮者支援等のための地域づくり事業〔福祉政策課〕 22,500 (4) アウトリーチ等を通じた継続的支援事業〔福祉政策課〕 250 支援が届いていない人に支援を届けるため、関係機関とのネットワークや地域住民との繋がりの中から潜在的な相談者を見つけようとするもの (5) 多機関協働事業〔福祉政策課〕 250 福祉連携スーパーバイザーを配置し、高齢・障がい・こども・経済的困窮などが複雑化・複合化した事例への対応を行うもの	国1/2	11,250
37	パパママすまいる健診事業〔健康推進課〕 3,589 乳幼児健康診査に来場する機会に保護者の健康診断を実施することにより、保護者の健康を保持増進しようとするもの 対象者 3歳児健康診査受診者の保護者 費用 無料（自己負担なし） 場所 中央公民館 3階 実施方法 3歳児健診終了後に、保護者の健診を実施	県1/2	1,794
◎ 38	路上喫煙防止推進事業〔健康推進課〕 1,359 「今治市路上喫煙の防止に関する条例」（R7年4月1日施行予定）において路上喫煙禁止区域を指定する中、禁止区域内における路上喫煙の禁止を推進するため、区域内に路面ステッカーを設置するとともにキャンペーンを実施するもの		

		(単位：千円)	
◎新規施策 ○準新規施策 ☆拡充施策 ※再掲あり		特 定 財 源	
39	予防接種事業【健康推進課】		
	(1) 子どもを守るインフルエンザ予防接種に対する支援 生後6か月から12歳までの小児・児童、及び受験生世代（中学・高校3年生）に 対し、予防接種にかかる費用の一部を助成するもの 助成額 1回につき1,000円（12歳までの小児・児童は2回まで）	10,000	
	(2) 高齢者肺炎球菌感染症任意予防接種助成事業 65歳の定期予防接種の機会を逃し、対象年齢を過ぎて初めて高齢者肺炎球菌ワク チンを任意接種（自費）で受けた方へ費用を助成するもの 対象者 定期、任意にかかわらずこれまで23価肺炎球菌莢膜ポリサッカ ライドワクチンを一度も接種したことがない66歳以上の高齢者 助成額 1,000円	1,000	
◎	(3) 高齢者带状疱疹ワクチン接種事業 高齢者の带状疱疹発症のリスク、重症化軽減のためワクチンの定期接種化を開始 対象者 ①R7年度に65歳に到達する者のうち带状疱疹ワクチン未接種者 ②5年間の経過措置として各年度において70、75、80、85、90、95 歳が対象 ③初年度のための措置として100歳以上が対象 個人負担額 ①生ワクチン 4,500円 ②不活化ワクチン（2回接種） 33,000円（16,500円／回×2）	35,000	
◎ 40	ホースセラピー・乗馬体験事業【障がい福祉課】 多くの方を対象に菊間町のお供馬などを活用し、動物とのふれあい体験、乗馬体 験などを実施しようとするもの 開催日 R7.5.10（土）、11.1（土） 会場 菊間町池原小ヶ丸広場公園 実施内容 お供馬乗馬体験、ホースセラピー、モルモット等のふれあい体験等 協力 NPO法人菊馬会、JRA、野間馬保存会、岡山理科大学獣医学部馬 術部 など ホースセラピーの効果 平衡感覚の養成、情緒安定、柔軟性の向上	2,000	
41	看護、介護、保育の人材確保定着制度の創設【健康推進課・介護保険課・保育幼稚園課】 本市において人材不足となっている看護師、介護福祉士、保育士といったエッセ ンシャルワーカーの確保・定着を図り、こどもから高齢者まで安心して暮らせる 地域づくりを目指すもの		
◎	(1) 医療福祉人材市内定着支援事業 看護師、介護福祉士、保育士として市内に就職した者に対し、就職奨励金を支給 するもの ア 看護師 6,500 対象者 ①看護師養成施設（3年課程以上）を卒業し看護師資格を取得した者 ②本市に居住し令和7年度以降、新卒で市内医療機関に常勤の看護師 として就職した者 ※上記①②いずれにも該当する者（市職員除く） 助成額 看護師養成施設授業料の1/3を5か年に渡り支給 （上限：96千円/年、480千円/5年） ※市内養成施設卒業生に対しては、助成を2/3 （上限：192千円/年、960千円/5年） 嵩上げ分については今治市医師会負担 イ 介護福祉士 1,460 対象者 ①介護福祉士養成施設を卒業し、介護福祉士資格を取得した者 ②本市に居住し令和7年度以降、新卒で市内高齢者施設に常勤の 介護福祉士として就職した者 ※上記①②いずれにも該当する者（市職員除く） 助成額 介護福祉士養成施設授業料の1/3を5か年に渡り支給 （上限：73千円/年、366千円/5年）	9,420	繰入金 6,444 諸収入 2,976

			(単位：千円)	
◎新規施策 ○準新規施策 ☆拡充施策 ※再掲あり			特 定 財 源	
ウ	保育士	1,460		
	対象者	①保育士養成施設を卒業し、保育士資格を取得した者 ②本市に居住し令和7年度以降、新卒で市内保育関連事業所に常勤の保育士として就職した者 ※上記①②いずれにも該当する者（市職員除く）		
	助成額	保育士養成施設授業料の1/3を5か年に渡り支給 （上限：73千円/年、366千円/5年）		
☆	（2）U I J ターン医療福祉人材支援事業	6,000	県	1,000
	対象者	令和7年度以降市内の医療機関、高齢者施設、保育関連事業所に看護師、介護福祉士、保育士として3年以上継続して勤務するために常勤職員として就職した者のうち、以下に該当する者 ①就職を機に本市内に転入した者 ②県外から県内の各職種養成施設に進学し、市内に転入または本市内で転居を行った者（いずれも市職員除く）	繰入金	5,000
	対象経費	勤務を開始するために要した以下の経費 ①引っ越し代、礼金、仲介手数料、家賃 ②通勤用の自転車、職場で使用する被服等 ③その他、生活に必要な用品等の購入費		
	支給額	1人あたり20万円（上限）		
42	看護師養成事業（市医師会）〔健康推進課〕	12,000		
	地域の看護人材を確保するため、今治看護専門学校における看護師養成等の取組を支援するもの			
<共生社会の充実>				
43	共に生きる社会づくりの推進〔市民参画課〕	4,840		
◎	（1）共に生きる市民交流カフェ□	540		
	子どもから高齢者、障がい者や外国人など多様な市民が互いにその人らしさを認め合い、生涯にわたって安心して暮らすことができる社会の実現を目指すため、リラックスした雰囲気の中で対話する場を創設			
	参加者	「男女参画・福祉・子ども・外国人」の関係者10名程度		
	回数	年3回程度		
◎	（2）多様な働き方共有プロジェクト（R6バリキラ提案事業）□	3,300		
	市内のひめボス認証事業所などから「多様な働き方」や「ダイバーシティ&インクルージョン」の取組事例を市内事業者へ横展開し、企業の垣根を越えた学び合いができる仕組みを構築			
	内容	企業×企業のマッチング 市内ひめボス認証事業所などの強みや特徴を見える化		
◎	（3）共に生きる社会づくり事業支援	1,000		
	共に生きる社会づくり事業を実施するNPOや民間企業等からなる連合体の活動を支援			
	補助額	事業費の7/10（上限100万円）		
◎ 44	ホースセラピー・乗馬体験事業〔障がい福祉課〕	※40	2,000	
<「みなさと」戦略の展開>				
45	「しまなみ・今治移住施策」の深化			
	<「移住潜在層」に向けた取組（移住への興味）>			
	（1）移住ポータルサイト管理運営業務〔地域振興課〕	495		
	今治の魅力や移住の進め方、空き家バンク等の情報を発信する市の公式移住・定住ポータルサイト「いまばり暮らし」を運営するもの			

		(単位：千円)	
◎新規施策 ○準新規施策 ☆拡充施策 ※再掲あり		特 定 財 源	
◎	(2) Z世代移住・定住促進プロモーション事業〔地域振興課〕 潜在的移住者の心に刺さる広報戦略を行うため、大都市圏に住むZ世代をターゲットとして「今治時間で、生きていく。」をメインコンセプトにプロモーション動画の作成及び移住定住シンポジウムを開催するもの	4,500	県1/2 2,250
	(3) しまなみ暮らし移住フェア〔地域振興課・しまなみ振興課〕 東京・大阪での移住フェアにおいて、本市への移住を検討している方に、情報提供や移住相談等の支援を行うもの	5,819	
<「移住検討層」に向けた取組（移住体験）>			
	(1) 今治時間体験事業	5,295	
ア	おてつだい×旅の楽しみ創出事業〔しまなみ振興課〕 地方に興味がある市外の若者と人手不足で困っている事業者をWEB上でマッチングさせるプラットフォームを活用し地域活性化と交流人口拡大を図るもの 対象区域 市内全域の事業者（農業・宿泊業など） 事業内容 事業者がプラットフォームを活用する際にかかる経費を助成 特設HPの開設 など 補助内容 1事業者あたり上限100千円×10事業者 その他 プラットフォームを活用して来今した利用者にレンタサイクルクーポン等を提供	2,913	国1/2 1,391 県1/4 696
◎ イ	ふるさとワーキングホリデー〔地域振興課〕 都市部の人に対し、一定期間（2～4週間）市内に滞在し、働いて収入を得ながら、地域住民との交流や地域での暮らしを体感してもらう機会を提供することで将来の移住に繋げようとするもの	2,382	
◎ ウ	島のこども園体験留学事業〔保育幼稚園課〕 移住体験等で一時的に市内に滞在している家庭の児童を受け入れることによって移住希望者等の児童の島暮らし体験等を実施できる環境を整備 実施場所 上浦認定こども園 対象者 市外から一時的に今治市内に滞在する家庭の3歳～就学前の児童		ゼロ予算事業
☆ エ	今治版デュアルスクール全校区展開〔学校教育課〕 地方と都市の2つの学校で教育を受けることができる環境を整備し、地方と都市双方の視点に立った考え方のできる人材を育成するとともに、二地域居住や地方移住を促進するもの 実施場所 市内全小中学校（R6年度は大三島地区のみの実証事業） 対象者 移住体験を希望する市外の児童生徒		ゼロ予算事業
	(2) 移住交流推進事業〔地域振興課・しまなみ振興課〕	5,300	
ア	おいで今治！もどろう今治！お試し移住滞在サポート事業 多くの移住希望者が本市を訪れる機会を創出することを目的に、移住希望者による移住の実現に向けた市内への訪問活動に要する宿泊費の一部を助成 補助内容 1人当たり5,000円/日（上限6泊分・最大30,000円）	2,000	
イ	住もういまばり！住宅改修賃貸支援 空き家の市場化を促進することを目的として市内の空き家所有者に対し、住宅改修等にかかる経費の一部を助成 対象経費 ①住宅の改修（居住に関する諸工事） ②家財道具の搬出等（入居又は住宅の改修に必要な家財の搬出や清掃等） 補助率等 ①1/2（上限100万円） ②1/2（上限10万円）	3,300	
<「移住確立層」に向けた取組（移住の確立）>			
	(1) 移住交流推進事業〔地域振興課・しまなみ振興課〕	70,750	
ア	住もういまばり！移住者住宅取得事業 市外からの「若者人材」の確保と定着に向け、市外からの移住者に対し住宅の新築又は購入に要する経費を支援 補助内容 住宅の新築または購入費用 補助率等 1/10（上限30万円） 加算金 18歳以下1人につき10万円を加算（上限20万円 ※条件不利地域は上限40万円）	17,500	
イ	移住者住宅改修支援事業 働き手世代等の移住・定着を促進し、人口減少抑制と集落機能の維持存続を図るため、県外からの移住者に対し住宅の改修等に要する経費を支援 補助内容 住宅の改修・家財道具搬出 補助率等 通常地域 2/3以内・上限100万円（子育て世帯400万円） 条件不利地域 2/3以内・上限150万円（子育て世帯500万円）	47,050	県1/2 19,800

			(単位：千円)	
◎新規施策 ○準新規施策 ☆拡充施策 ※再掲あり			特 定 財 源	
ウ 地方創生移住支援事業			6,200	国1/2 3,100
地域の重要な中小企業への就業や社会的起業をする移住者を国（県）・市が共同で支援するもの				
対象者 東京23区在住者・通勤者（5年以上の定住宣言）				
補助基準 「あのこの愛媛」登録の市内企業に就職・起業 30万円				
加算金 子育て世帯は対象となる子ども一人当たり10万円上乗せ（通常地域上限20万円、条件不利地域上限40万円）				
46	「Z世代」「α世代」の声の政策反映に向けた取組	※10	4,723	
	（1）こども「ハタラク」探検隊 in しまなみ [秘書広報課]	787		
	（2）こどもみらい会議 [こども未来課]	324		
	（3）α世代の議会体験 [議会総務課]	144		
	（4）SDGs 絵日記プロジェクト [市民が真ん中課]	500		
	（5）ジョブチャレ・キャリアサポート・プログラム [学校教育課]	856		
	（6）Bar i が真ん中未来セッション [秘書広報課]	12		
	（7）SDGs 未来創造アイデアソン事業 [市民が真ん中課]	1,500		
	（8）TURE-TECH事業 [市民が真ん中課]	400		
	（9）「イマバリZ・αジェネレーション」未来デザインコンペ [秘書広報課]	200		
47	若者人材ふるさと回帰支援事業 [産業振興課]	※52	17,597	
	（1）合同企業説明会 もどろう今治！「バリターン・ミーティング」	9,350		諸収入 3,000
	（2）企業魅力発信事業	5,787		国1/2 2,893
	（3）奨学金返還支援制度導入企業等応援事業	1,260		
◎	（4）UIJターン学生就職等応援事業	1,200		
☆ 48	いまばりの集い [i.i.imabari!推進課]	※12	5,458	国1/2 1,125
Ⅲ 産業に活力を与える『まち』に ～瀬戸内クロスポイント構想のさらなる推進～ ＜地域経済の「新しい成長」＞			1,805,433千円	
49	Town&Gown構想の推進 [市民が真ん中課]		2,705	
	Town（まち）とGown（大学）が手を取り合い、持続可能な未来社会の構築を目指す「Town&Gown構想」に基づき、市の行政資源と大学の教育・研究資源を融合した地方創生を実現するもの			
	※令和6年7月29日：今治市×愛媛大学Town&Gown構想推進協議会設立			
	（1）セミナー・シンポジウム等の開催	400		
◎	（2）研究拠点設置の提言に向けた専門部会の開催	305		
	海事産業の発展、共同研究の推進並びに諸課題解決に貢献できる人材を養成するための体制整備を行う「えひめ海事産業協働コンソーシアム」の連携機関であるTown&Gown協議会に海事産業についての専門部会を設置			
	（3）地域の未来を牽引する人材の育成	1,000		
	リカレント教育プログラムの継続、リスキリングプログラムの展開			
◎	（4）全国Town&Gown構想推進協議会総会の開催	1,000		
	Town&Gown構想を進める大学・自治体が出席し、意見交換や共同事業の実施を検討するほか、地域課題解決を目的としたフォーラムを同時開催するもの			
50	大学生×今治市共創・連携事業		400	
	（1）TURE-TECH事業 [市民が真ん中課]			
	ソフトバンク（株）主催の地域創生インターンシップ「TURE-TECH」の今治開催			
	※R5年度より継続開催			
	参加予定 全国の学生、ソフトバンク（株）の社員含め50名程度			

		(単位：千円)	
◎新規施策 ○準新規施策 ☆拡充施策 ※再掲あり		特 定 財 源	
◎	(2) 文化版「ウェルビーイング」〔文化振興課〕 ア えひめアートプロジェクト事業 ※88 イ アートプロジェクト～光の祭典～	14,500	
◎	(3) 大学ゼミ合宿等支援事業〔市民が真ん中課〕 市内人口が減少するなか、まちづくりに寄与する関係人口を増加させることで持続可能なまちづくりを推進する 対象事業 まちづくりに資するゼミ合宿等（宿泊を伴うもの） 補助上限 1人1泊あたり3千円（宿泊費の1/2補助） ※市内企業への訪問を行う場合、5千円に引き上げ	500	
	(4) 学生ボランティア活用（学力向上対策事業）〔学校教育課〕 ※27	2,026	
☆	(5) イングリッシュキャンプの開催〔教育大綱推進課〕 ※28	5,898	
◎	(6) 保育所イングリッシュティーチャー派遣事業〔保育幼稚園課〕 ※28	ゼロ予算事業	
◎	(7) ホースセラピー・乗馬体験事業〔障がい福祉課〕 ※40	2,000	
51	「空飛ぶクルマ」社会受容性向上事業〔市民が真ん中課〕 大阪・関西万博で注目を集める「空飛ぶクルマ」の将来的な実用化を目指し、活用方法の検討や社会実装を進めていくための機運を醸成するためのシンポジウムを開催	3,000	県1/2 1,500
52	若者人材ふるさと回帰支援事業〔産業振興課〕		
	(1) 合同企業説明会 もどろう今治！「バリターン・ミーティング」 学生のUターン就職を促進し、市内企業の人材確保を支援 開催（年2回）	9,350	諸収入 3,000
	(2) 企業魅力発信事業 学生目線で企業の魅力を切り取った「企業魅力発信動画」を作成することで、学生の企業に対する理解・関心を深めるとともに若者の発信力を活用し、今治の企業の魅力を広く発信するもの	5,787	国1/2 2,893
	(3) 奨学金返還支援制度導入企業等応援事業 愛媛県が実施する「中核産業人材確保のための奨学金返済支援制度」に登録し、従業員の奨学金返還支援を行った企業を支援し、若年層を中心とした人材の確保と定着を促進するもの 対象企業への補助率 10/10	1,260	
◎	(4) U I Jターン学生就職等応援事業（R6 バリキラ提案事業） 市外在住の学生が行う市内企業へのインターンや合同企業説明会への参加に要する経費（交通費及び宿泊費）を支援することで、市内における学生の就職活動の底上げを図ろうとするもの 対象者 市外在住の学生（高校生を除く） 対象経費 交通費（航空機、船舶、鉄道、バス等）、宿泊費 助成額 1回あたり30千円（1人2回まで） 予算額 30千円×2回×20人＝1,200千円	1,200	
<i. i. imabari!のパワーアップ>			
53	i. i. imabari!ブランド推進事業〔i. i. imabari!推進課〕 地域資源や地域の魅力・価値を戦略的且つ効果的に全国・世界へ情報発信する		
☆	(1) i. i. imabari! デジタルプロモーション事業 SNSによる物産・観光等の情報発信・フォロワー増加の取組に加えて、各物産・観光事業者のECサイト等へ誘導可能なポータルサイトを構築し、モノ消費・コト消費に繋げることで今治コンテンツの消費拡大を図ろうとするもの	13,310	国1/2 6,655

		(単位：千円)	
◎新規施策 ○準新規施策 ☆拡充施策 ※再掲あり		特 定 財 源	
◎	(2) i. i. imabari! iina_imabari名鑑 「ワクワクミリオク100名鑑」の第2弾として、デジタルプロモーション事業と連動させた今治ブランド産品等の紹介とともに、今治の様々なコンテンツ情報（観光・移住・子育て等）へのアクセスが可能なPR冊子を作成しようとするもの	3,080	国1/2 1,540
◎	(3) i. i. imabari! デジタル関係人口活性化事業 NFT配布等をきっかけに形成されたデジタルコミュニティ「デジばりー」を活用し、参加者の相互情報発信の促進による新規参加者の獲得とコミュニティの活性化を促し関係人口の拡大・強化を図ろうとするもの 事業内容 デジばりー及び個人SNS上での今治情報の発信に対するインセンティブ付与	2,500	国1/2 1,250
◎	(4) ローカル・ガストロノミー推進事業 専門家による講演や生産者・料理人等を交えた事業者交流会を実施することで、地域の歴史や文化等を融合させた食のブランド化に向けて機運醸成を図ろうとするもの	800	国1/2 400
<産業のDX・GX化支援>			
54	デジタル人材育成事業〔産業振興課〕 (1) デジタル人材育成・リスキリング支援事業 10,700 市内企業が行うデジタル技術を活用した新商品・技術開発において、必要なプログラミング技術を取得するための支援を行い市内企業のDX実装を推進する (講座スケジュール) 1クール(※)：1日3時間×週5日×2ヶ月(40日) 3クール実施予定 ※昼・夜それぞれ開講 (2) AI人材育成及び相談業務 6,000 市内事業者等が取り組むAI技術の活用やDX推進を担う人材の育成を支援する相談体制を構築するとともに、AIの知識や基本スキルを習得できる講座を開催 AI人材育成講座の実施、相談業務など (講座スケジュール) 1クール：1日3時間×週3日×2ヶ月(24日) 2クール実施予定 (3) AIに関するセミナー開催 4,800 大幅な効率化が期待されるChatGPTやCopilotをはじめとする生成AIの活用を促進するため、市内事業者等がAIの力で自社の課題を解決し、DX推進や持続的な成長のヒントとなるセミナーを開催(年8回程度)	21,500	国1/2 10,750
55	スタートアップ創業支援事業〔産業振興課〕 (1) スタートアップビジネスプランコンテスト開催 3,000 海事産業・タオル等の産業資源、しまなみ沿線の観光資源等を活用しアイデアを地域と共に発展させるビジネスプランを全国から募集 対象 3年以内に市内での事業化を目指す個人・事業者 (2) スタートアップイベント開催 1,000 市主催ビジネスプランコンテストの上位者や首都圏のスタートアップ企業によるピッチイベントを開催するとともに市内企業とのマッチングを行うことで、市内におけるスタートアップの機運醸成及び地域産業のイノベーションの推進を図ろうとするもの 事業内容 スタートアップ啓蒙セミナー 令和6年度ビジネスプランコンテスト優秀者プラン発表 首都圏スタートアップ企業のビジネスピッチ 交流イベント (3) スタートアップ創業支援事業 6,000 産業構造の変革と新たな雇用創出の促進を図るため、市内で新たに事業を開始する法人や個人事業主に対し必要となる経費の一部を支援 事業区分 ①ビジネスプランコンテスト実現支援枠 ②起業チャレンジ支援枠 補助率 1/2 ①上限2,000千円 ②上限200千円	3,000	国1/2 1,000
		1,000	国1/2 500
		6,000	国1/2 3,000

◎新規施策 ○準新規施策 ☆拡充施策 ※再掲あり (単位：千円) 特 定 財 源				
56	地域産業デジタルイノベーション加速化事業〔産業振興課〕	98,687		
	(1) 今治イノベーションラボ推進事業	16,500	国1/2	8,250
	R6年度に開設した「X-tech Lab Imabari」において、最先端のデジタル工作機械を活用し、ものづくり企業等の新たな生産様式等の創出を支援するもの			
	モデル企業招聘	2,000		
	管理者の配置	2,400		
	セミナー等開催	2,700		
	ブリッジエンジニアの配置	2,400		
	創作活動拠点の整備	7,000		
	(2) DX推進事業	20,000	国1/2	10,000
	市内企業等が自社業務の効率化（省人化・省力化による生産性向上）のために生成AI等のデジタル技術を活用したDX推進の取組に対し、その経費の一部を支援するもの			
	事業区分 ①研究開発枠			
	②イノベーション推進枠			
	補助率 ①2/3上限500千円 ②1/2上限3,000千円			
	(3) 技術開発・販路開拓事業	20,000	国1/2	10,000
	市内企業等が他の企業等と共同で行う、新商品・技術開発や新商品の販路開拓等の取組に対し、その経費の一部を支援するもの			
	事業区分 ①研究開発枠			
	②イノベーション推進枠			
	補助率 ①2/3上限1,000千円 ②1/2上限5,000千円			
☆	(4) 地域産業支援拠点管理運営費	42,187		
	地場産業振興、新産業創出を目的として地場産業振興センターが行う事業に要する経費及び施設運営管理費を補助するもの			
	(主な事業内容)			
	①地域産業活性化事業			
	経営支援（各種セミナー等）、人材育成（ものづくり体験講座等）			
	②インキュベーション事業			
	ロボットプログラミング講座、海のロボットコンテスト調整等			
<新・今治のみなとづくり・まちづくり>				
57	海事都市今治の推進（海事都市発展ビジョンの推進）	72,268		
	(1) MICE機能整備に係る取組〔産業振興課〕			
◎	ア MICE機能整備基礎調査業務	5,000		
	MICE機能整備に向けた検討にあたり、展示会や国際会議実施に必要な面積、常時集客を見込める機能等を調査しようとするもの			
◎	イ MICE機能整備検討委員会設置	268		
	MICE機能整備に向けた検討委員会を設置しようとするもの			
	委員構成案 学識経験者、海事産業関係企業従事者等			
	(2) 港湾整備に係る取組〔港湾漁港課〕			
	今治港港湾計画変更支援業務	20,000		
	内港地区の整備に向けて港湾計画を変更するもの			
	R7～ 港湾計画変更手続き			
	R9～ 内港地区の遊歩道整備・物揚場の改修			
◎	(3) 造船業の生産性向上に係る取組〔産業振興課〕			
	造船振興計画改訂業務	11,500		
	策定から10年が経過する造船振興計画（市内造船所の事業実施に伴う水域・土地利用計画等）を全面的に見直し、近年取組みが進められている新燃料船建造への対応等を含め、現状の経営戦略に沿った内容に改訂しようとするもの			

◎新規施策 ○準新規施策 ☆拡充施策 ※再掲あり		(単位：千円) 特 定 財 源	
(4) 海を通じた交流・賑わいの創出、次世代人材確保に係る取組〔産業振興課〕			
○	ア バリシップ2025開催等支援事業費 開催期間 令和7年5月22日(木)～24日(土) 会場 テクスポート今治、旧今治コンピュータカレッジ、フジグラン今治 サブイベント(予定) ・船づくり、船の仕事体験できる海洋体験イベント ・海の仕事へのパスポート ・デジタルで海事産業の未来を体験バリシップラボ ・匠のワザ紹介	30,000	
◎	イ 海と船の甲子園 次世代を担う高校生の海事産業に対する興味・関心を高めることをきっかけとして、将来的な海事産業の人材確保に繋げようとするもの 対象 県内高校生 事業内容 造船所見学や海に関する施設を回りながらクイズや体験競技を実施し、最終的に海事都市今治への提言を行う	5,500	国1/2 2,750
☆ 58	今治港クルーズ船おもてなし事業〔港湾漁港課〕 開港以来初寄港となる国際クルーズ船の、寄港おもてなし事業を実施するもの (1) Scenic Eclipse II (シーニック エクリプス II) 船籍 バハマ 入港予定 令和7年6月10日(火) 13:00 出港予定 令和7年6月10日(火) 21:00 (2) LE SOLEAL (ル・ソレアル) 船籍 フランス 入港予定 令和8年3月30日(月) 22:00 出港予定 令和8年3月31日(火) 22:00	3,000	
<強い農・林・水産業づくりの推進>			
59	農産物鳥獣被害対策事業〔農林水産課〕	87,510	県国1/2・定額 24,010 県1/2・事業費×1/2・1/3 11,100 手数料 27 財産収入 95
	(1) 有害鳥獣買上金 (通常分) 47,500 (上乗せ分) 鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業による上乗せ支援 22,260		
	(2) 鳥獣被害防止総合支援事業 ア 有害捕獲推進 2,000 箱わな購入・貸出、わな猟技術研修、新規狩猟免許取得助成 イ ジビエ等の利用拡大の取組 250 人材育成、試食会の開催等		
	(3) 農業生産被害対策事業 13,000 野生鳥獣による農業生産被害を防止するための施設整備に対する助成 補助率 補助対象経費の1/2(1世帯年1回限り) 対象(限度額) 電気柵・防鳥網(5万円) 防護柵(10万円)複合柵(15万円) 箱わな・囲いわな(15万円) 防護柵等に併設する場合の防草シート(防護柵及び複合柵3万円、電気柵4万円) ☆ 箱檻・囲いわなに設置するICT機器(遠隔操作による捕獲機器5万円)		
◎	(4) 高周音波等機器導入可能性実証事業 2,500 近年開発が進められ、鳥獣による農作物被害対策に有効とされている高周音波等の機材を愛媛県・JA等と連携しながら圃場で試験的に運用し、導入可能性を実証しようとするもの 補助率 定額 実証予定機器 T.M.WORKS社製 鹿ソニック、バードソニック、いのドン等		

		(単位：千円)	
◎新規施策 ○準新規施策 ☆拡充施策 ※再掲あり		特 定 財 源	
60	地域農業振興事業〔農林水産課〕		
(1)	担い手総合支援事業 農業の担い手を確保・育成するため、認定農業者等による農業用施設等の整備に要する費用の一部を助成しようとするもの 補助率 県 1/3、市 1/6	11,000	県 事業費×1/3 7,334
(2)	未来型果樹産地強化支援事業 未来型果樹園を核とした産地の強化を図るため、生産基盤の強化、商品力向上の取組を支援しようとするもの 補助率 県 1/3、市 1/6	18,000	県 事業費×1/3 12,000
(3)	スマート農業推進事業 上浦地区再編復旧園において、気象ロボットや遠隔自動灌水といったデータ駆動型栽培システムの導入等により、生産方式を抜本的に変革させ飛躍的に生産効率の高い果樹農業への転換を図ることで、最新のスマート農業推進拠点の確立と市域への横展開に繋げようとするもの 補助率 県 1/6、市 1/6	3,200	県 事業費×1/6 1,614
☆	(4) 地域特産物振興対策関係支援事業 国・県事業の対象とならない小規模な簡易ハウス及び付帯設備を支援することで、農産物の生産量の拡大、製品価値の向上を図るもの 補助率 市 1/4 ※R7年度より補助対象事業として農業用井戸設備等を支援する「高温・渇水対策事業」を追加	10,000	
◎	(5) 地域特産物高温対策実証事業 夏季の高温化による柑橘・野菜の収量や品質低下への対策に有効とされている遮光ネットを圃場で試験的に運用し、導入可能性を実証しようとするもの	2,500	
(6)	産地収益力強化支援事業 収益力強化に計画的に取り組む産地に対し、計画の実現に必要な資材等の導入を支援するもの 補助率 国 1/2、市 1/6	23,000	県(国) 事業費×1/2 17,050
61	新規就農マッチング・サポート事業〔農林水産課〕	1,500	
(1)	短期就農体験研修事業 150 市外からの就農希望者が、市内就農体験研修に参加する場合に必要な交通費の一部を助成しようとするもの 助成額 ①チョコッと農業体験 2,500円×2×6人 ②短期就農体験 15,000円×8人		
(2)	新規就農者農業用機械取得支援事業 1,350 新規就農者育成総合対策のうち経営発展支援事業の助成要件を満たさない認定新規就農者が農業用機械の導入又は施設を整備する場合に、その経費の一部を助成しようとするもの 助成額 事業費の2分の1以内(上限150千円)		
62	食と農のまちづくり推進事業〔農林水産課〕		
☆	(1) 有機農業者栽培技術指導 専門家による堆肥作り、土作りから栽培技術、販売出荷まで1年を通して定期的な技術指導・経営指導を行い、収量の向上、品質向上等生産者の技術力及び経営力等の向上を図るもの	2,471	県(国) (定額) 2,471
(2)	オーガニックビレッジ推進業務 イベントへのPR出展やワークショップの開催、有機野菜を活用した商品開発等を通じて、有機農業・有機農産物の認知度向上及び消費拡大を図ろうとするもの	2,030	県(国) (定額) 1,500
(3)	有機農業推進事業 有機農業について学べる環境づくりや市内で有機栽培可能な新作物の栽培実証支援等を行い、有機農業の栽培に取り組む農家の拡大を目指すもの	3,650	

		(単位：千円)	
◎新規施策 ○準新規施策 ☆拡充施策 ※再掲あり		特 定 財 源	
☆	(4) 地産地消推進事業 学校給食で地元食材を活用する場合に、その経費の一部を助成することで、今治産の米や野菜、肉、魚等の消費拡大を目指すもの	13,600	県国(定額) 1,777
63	水産業共同利用施設設置事業〔農林水産課〕 共同利用施設の設置支援(1/2以内) 県漁協小部支所(漁船漁具保全施設設置事業)など11事業	15,000	市債 8,600
64	増殖場整備事業〔農林水産課〕 増殖場整備により稚魚の保護・育成を行い水産資源の維持増殖を図るもの 実施箇所 菊間地区・吉海地区	49,500	県国6/10 28,200 市債 19,300 分担金 940
65	漁場環境保全事業〔農林水産課〕 ◎ 戦略的「令和の里海づくり」基盤構築事業 漁場環境改善による水産資源増大を図るため、海面ノリ養殖及び海面カキ養殖が営まれている海域で海底耕うんを試験的に実施し、環境及び底質等の改善効果調査を行うことで海底耕うんの有効性を実証しようとするもの 実施予定箇所 吉海地区・大三島地区	5,800	国10/10 5,800
66	新規漁業就業者育成強化事業〔農林水産課〕 U I Jターン等による新規漁業就業者の定住定着促進を図ろうとするもの ◎ (1) 新規漁業就業者マッチング支援事業 425 漁業の担い手確保に繋げるため、新たに就漁を検討している者に対して、漁業体験の場を提供するとともに受入れ漁協・漁師とのマッチングを図ろうとするもの 実施主体 愛媛県漁協市内各支所 対象経費 技術指導料(研修生1人あたり上限75千円(25千円/日×3日)) 傷害保険料(研修生1人あたり上限10千円) 事業費 85千円(@75千円+10千円)/人×5人=425千円	3,225	
	(2) 新規漁業就業者育成強化事業 2,800 新規就漁者の就業に必要な漁業経費に対して支援をするもの 実施主体 愛媛県漁協市内各支所 対象経費 漁具費、燃料費等 補助率 2/3(1人あたり上限1,400千円) 事業費 1,400千円/人×2人=2,800千円	2,800	県1/3 1,400
67	森林環境整備事業〔農林水産課〕 森林環境譲与税を財源として、市が経営管理を受託した私有林の森林整備及び担い手の確保を行うもの (1) 森林整備 ア 森林環境整備調査 10,500 イ 森林整備 36,560 ◎ ウ 森林環境整備工事 10,000 森林整備に係る木材搬出の効率化を図ろうとするもの (2) 担い手確保への取り組み ア 林業作業班等確保育成事業費補助金 959 森林組合及び認定事業体が雇用する林業従事者の福利厚生の実施等を行うため、林業退職金共済制度等に対する補助を行う イ 森林作業道整備事業費補助金 1,000 民有林の森林作業道を拡充強化し、森林整備の推進を図るため、森林作業道の開設及び維持費に対する補助を行う ◎ ウ 森林整備担い手確保育成対策事業費補助金 2,020 林業従事者の労働安全衛生の実施を図るため、労働安全装備品整備、蜂アレルギー検査経費等に対する補助を行う	61,039	繰入金 59,019 財産収入 273
			県1/2 1,010

		(単位：千円)	
◎新規施策 ○準新規施策 ☆拡充施策 ※再掲あり		特 定 財 源	
68	林道整備事業【農林水産課】 市有林の経営管理に係る林道の整備を行うもの (1) 県営林道整備事業 10,000 森林整備の路線網が十分に整備されていない玉川地区と朝倉地区において、両区 間を広域的にネットワーク化する基幹道を整備することで、森林整備や木材生産 の効率化を図ろうとするもの 森林管理道開設事業(木地峠線)※県営事業負担金 全体延長 L=7,000m 事業期間 令和4年～令和13年 総事業費 950,000千円(市負担1/10) (2) 林道機能回復工事 15,700 林道五葉本谷線改良工事(朝倉上) 延長L=53m、法面保護工A=641.4㎡ (3) 市単独林道舗装改良工事 3,000 林道陣ヶ森線舗装修繕工事(玉川町龍岡下) 延長L=100m	28,700	市債 9,000 県債3.5/10 5,425 市債 9,200
◎ 69	森林Jクレジット可能性調査業務【農林水産課】 市有林資源の有効活用に向けて、太陽石油(株)と協働で整備している「今治市 太陽が育む森」のフィールド等において、森林Jクレジット運用の可能性を調査 しようとするもの 業務内容 調査範囲の選定、事業実施に伴う収支計算※、報告書作成等 ※クレジット創出に必要な今後の整備(間伐等)経費と創出される見込みクレジットを 比較することで費用対効果を検証	2,200	
<「住み続けられる」魅力あるまちづくり>			
70	伯方支所跡地活用事業【総務調整課・スポーツ振興課・生涯学習課】 ※8	1,045,800	市債 1,032,300
71	鈍川温泉“ゆ”ノベーション推進事業 令和6年度に官民一体となって設立した玉川地区ランドデザイン推進協議会が 取り組む鈍川温泉を中心とした玉川地区の活性化事業を推進 ◎ (1) サインデザインの統一【観光課】 12,787 施工内容 シンボルサイン改修 N=1箇所 車両誘導サイン改修 N=3箇所 (2) 観光まちづくり推進事業【観光課】 2,000 「玉川みらいプロジェクトスローリバー」が取り組む玉川地区の活性化事業 を支援 令和7年度は、せとうちみなとマルシェや里山スタジアム等の市内各地で、 「おでかけ鈍川温泉」(足湯など)を実施予定 【参考】令和6年度に(株)ポーラ・オルビスホールディングスとの連携による 泉質の調査・分析を実施、「美肌の湯」としてのブランド価値向上 ◎ (3) 地域おこし協力隊(ミッション型)の設置【観光課】 5,108 ◎ (4) 鈍川渓谷周辺もりエリア整備【農林水産課】 ア ふれあい橋の改修 5,200 渓谷上のつり橋を改修し渓谷周辺の周遊性を向上させようとするもの イ 遊歩道の整備 2,000 渓谷沿い遊歩道の枯木伐採や階段看板修繕を行い、エリアの景観及び歩行者の 利便性・安全性を向上させようとするもの	27,095	繰入金 12,787

		(単位：千円)	
◎新規施策 ○準新規施策 ☆拡充施策 ※再掲あり		特 定 財 源	
72	観光振興事業【観光課】		
	(1) インバウンド観光客に向けたガイド（地域通訳案内士）養成事業 今治・しまなみ圏域において、高品質なサービスを提供する市民ガイド （地域通訳案内士）の資格取得者拡大を促進	5,851	
	ア 地域通訳案内士育成等業務	5,351	
◎	イ 地域通訳案内士活躍推進事業	500	
	※地域通訳案内士 観光庁から認定を受けた自治体が定める研修を修了し、登録されることで地域 通訳案内士となる（令和6年度修了者13名）		
☆	(2) セとうちみなとマルシェ事業 令和4年11月の始動から3年を迎え、年間12億円を超える経済効果を生む「せと うちみなとマルシェ」が創り出すまちのにぎわいを更に発展・継続させるため、 官民共創による事業の展開を図るもの 対象経費 会場設営、警備、出店管理、イベント企画等の運営に係る経費 テントやアンカー等の初期設備の更新費 対象者 セとうちみなとマルシェ実行委員会	25,000	
	(3) 修学旅行宿泊誘致促進事業 対象 ①修学旅行客を受け入れ、独自のサービスを実施する市内宿泊事業者 ②市内に宿泊し有料の観光施設や体験型メニューを利用する修学旅行 の企画・手配を行う旅行代理店等 助成額 児童生徒1人当たり1,500円	10,000	
	(4) M I C E誘致促進事業 市内で開催される大会、会議、学会、展示会等の誘致を促進し地域経済の活性化 及び交流人口の拡大を図るもの 対象 事業主催者（50人泊以上を要件） 助成額 国内参加者5,000円/人 国外参加者10,000円/人 上限額 50万円（延べ100人泊まで） 100万円（延べ100人泊超）	2,000	
☆	(5) インバウンド観光交流推進事業 松山空港発着の国際便旅行客について、当市を含む東予地方を周遊してもらうた めのバスツアーを愛媛県と連携して実施	4,506	
☆ 73	亀老山展望公園整備事業【公園緑地課】 しまなみ海道沿線を中心に国内外からの来訪者が年々増加傾向にある中、建造後 30年が経過する亀老山展望台について、隈研吾氏監修のもと、ナイト照明やピク トサインの設置など、観光スポットとしてリニューアルを図ろうとするもの 展望台ナイト照明 一式 ピクトサイン整備 一式	57,400	市債 57,400
74	体育施設管理運営費【スポーツ振興課】		
◎	桜井海浜ふれあい広場サッカー場人工芝改修事業 老朽化した人工芝を張替えるもの（リース対応） ＜債務負担行為予算＞131,103千円（R7～R14年度） 令和7年9月末に張替え完了予定	10,085	
IV 輝く『まち』に ～ 「今治時間」のあるまちへ～ ＜「瀬戸内の世界都市」づくり＞		1,825,444千円	
☆ 75	魅力都市創生事業【魅力都市創生課】		
	(1) 中心市街地まちづくり推進支援業務 中心市街地グランドデザイン（案）に基づき、公共空間再編整備に向けた具体的 な整備方針や整備手法、及び利活用空間のあり方等の検討を通して、中心市街地 まちづくりの着実な推進を図るもの ア 公共空間再編整備に向けた検討 イ 社会実験実施に向けた検討 ウ 都市再生整備計画の策定支援 エ 今治市都市再生協議会（仮称）の運営支援 オ 中心市街地交通デザイン戦略の検討 カ 中心市街地まちづくりシンポジウム（仮称）の運営支援	20,000	

◎新規施策 ○準新規施策 ☆拡充施策 ※再掲あり			(単位：千円) 特 定 財 源	
☆ 76	英語教育の充実	※28	154,772	
☆ 77	海事都市今治の推進（海事都市発展ビジョンの推進）	※57	72,268	
☆ 78	亀老山展望公園整備事業〔公園緑地課〕	※73	57,400	市債 57,400
☆ 79	文化・芸術振興事業〔文化振興課〕 （２）丹下健三顕彰事業 ～丹下健三に学ぶ未来に向けた「まちづくり」～	※88	38,937	諸収入 38,937
<アート&カルチャー&スポーツで夢中になれるまちづくり>				
80	サイクルシティ I M A B A R I のパワーアップ		460,437	
☆	（１）サイクルシティ推進事業〔サイクルシティ推進課〕	18,000		
	官民一体で自転車の活用推進と安全安心な利用環境を整え、しまなみ海道を核とした地域の活性化により「サイクルシティ I M A B A R I」の推進を図る			
◎	ア ツール・ド・いまばり（仮称）開催	12,000		
	しまなみ海道とはまた違った陸地部の魅力を堪能できるコース設定により、サイクルシティ I M A B A R I の拡充に向けた新たなサイクリングイベントの創出			
	イ「愛媛サイクリングの日」と連動したサイクリングイベント運営	500		
	小学生対象の自転車教育プログラム			
	ウ 外国人向けしまなみ海道サイクリング体験及び交通安全教室	350		
	エ しまなみサイクリング情報等発信「ササ飯（サイクリング×サウナ×ご当地グルメ）」のPR	1,000		
◎	オ サイクルフィットネス事業（R6 TURE-TECH発案事業）	1,750		
◎	カ リュース自転車の貸出し	300		
◎	キ はじめての自転車体験教室	1,000		
	（２）しまなみ広域サイクルツーリズム圏域形成協議会	4,437		
	〔サイクルシティ推進課〕			
	広域サイクルツーリズム圏域「グレーターしまなみ・えひめ」（G S E）を形成し「滞在型」観光への転換促進と実需の創出を図る（県市町連携事業）			
	（３）サイクルライフ促進事業〔サイクルシティ推進課〕	14,000		
	ア 幼児及び高齢者自転車用ヘルメット利用促進事業			
	補助内容 幼児及び高齢者のヘルメット購入費用を補助			
	補助率 1/2			
	補助上限 3,000円			
	イ 中学校就学自転車等購入支援事業			
	補助内容 小学6年生を対象に自転車、ヘルメットの購入や修繕にかかる経費に使用可能なクーポンを配布			
☆	（拡充）前年度申請されなかった中学1年生も交付申請を可能とする			
	クーポン 10,000円分			
	（４）サイクリストに優しい道路環境整備〔道路課〕	424,000		
◎	ア 市単独道路舗装事業	19,000		市債 19,000
	市道大新田大浜線（舗装改良）			
	イ 自転車通行空間整備事業	405,000		国5.5/10 220,000
	今治駅からしまなみ海道までの自転車通行空間整備			市債 162,900
	市道北宝来近見線道路改良工事			
	※Velo-City（自転車国際会議）2027の愛媛県開催が決定（2027年5月25日～28日）			
	※自転車ネットワーク計画を改定中（令和7年3月改定予定）			
◎ 81	姉妹都市交流推進〔観光課〕		4,150	諸収入 450
	太田市スポレク祭選手団等派遣事業			
	姉妹都市交流の一環として太田市で行われる「地区対抗綱引き」に今治市より			
	1チームを派遣し、一層の姉妹都市交流の推進を図る			
	派遣団概要 選手団45名・継獅子団体30名			
	※1チーム35名（女性7名 男性28名）で行われる太田市独自の綱引き			
	1チームのメンバーは補欠を含めて40名程度			

		(単位：千円)	
◎新規施策 ○準新規施策 ☆拡充施策 ※再掲あり		特 定 財 源	
82	eスポーツによる新たな魅力あるまちづくりの推進〔スポーツ振興課〕 年齢や性別・国籍・障がい等の壁を越えて誰もが参加できるeスポーツを通じて地域の活性化および共生社会の実現を推進するもの ・今治eスポーツ大会（市独自）、ねんりんピック愛媛県予選の開催 ・子どもが真ん中フェスタにおける体験会実施 ・機器購入・公民館等への設置による競技人口の普及拡大	4,785	繰入金 414
◎ 83	ジュニアアスリート競技能力向上プロジェクト〔スポーツ振興課〕 ジュニア期における身体可動域の拡大や筋力向上による中学生期以降の一層の競技能力向上につなげ、未来のアスリート育成を図るもの ・個々の基礎能力のデータ分析 ・運動能力開発に特化したトレーニング・エクササイズ ・選手および保護者向けの栄養学、医科学、テーピング講習 対象者 市内の小学6年生 対象人数 30名程度 実施場所 市内スポーツ施設 実施期間 令和7年6月～令和8年3月	3,500	
84	里山スタジアムを核としたにぎわい創出事業〔スポーツ振興課〕 「今治市里山にぎわい創出協議会」（R6.1.31設立）において＜市街地～里山エリア～玉川地区＞の回遊性を高め、365日のにぎわいづくりを創出するもの 協議会構成団体 （株）今治・夢スポーツ、イオンモール今治新都市、今治しまなみスポーツクラブ、（福）来島会、せとうちみなとマルシェ実行委員会、玉川みらいプロジェクトスローリバス、今治市 令和7予定：サイン設置、ラウンドアバウト植栽、スポーツパーク（サッカー場）の無料開放実証（月1回、平日午前）、里山エリアマップ印刷、eスポーツ体験会イベント	3,000	
◎ 85	里山エリアアクセス拡張事業〔スポーツ振興課〕 J2に昇格したFC今治の更なる盛り上がり、今後のJ1昇格を見据え、市営スポーツパーク及びアシックス里山スタジアム周辺の交通量の増加・駐車場不足・歩行者の安全確保等の課題を洗い出し、周辺施設等の整備を含めた今後の方向性について検討しようとするもの	3,000	
○ 86	モルック今治市大会及びモルック愛媛大会〔スポーツ振興課〕 老若男女問わず楽しめるスポーツ「モルック」の普及を通じて、市民の健康増進と地域コミュニティの活性化を図ろうとするもの ・今治市大会 令和6年度に開催したモルックジャパンオープンのレガシーを継承し普及を促進するため、新規の大会を立ち上げ 開催日 令和7年4月26日（土）予定 開催場所 スポーツパーク 【参考】翌日の4月27日に同会場にて日本モルック選手権大会2025ブロック予選が開催予定 ・愛媛県大会（今治初開催） 開催日 令和7年12月予定 ・同時開催 モルック体験などの軽スポーツを中心としたふれあいイベント	2,000	
87	伯方島トライアスロン〔しまなみ振興課〕 （公社）日本トライアスロン連合公認大会「伯方島トライアスロン」の開催支援 開催日 令和7年9月14日（日）※予定 総事業費 34,300千円 参加定員 540人（個人450人、リレー3人×30組） 参加費 個人28,000円、リレー45,000円（仮） その他 令和6年度より大会参加者や地域住民向けの清掃活動を実施し、伯方島の景観保持を図る	10,000	諸収入 8,000 市債 2,000

◎新規施策 ○準新規施策 ☆拡充施策 ※再掲あり (単位：千円) 特 定 財 源			
88	文化・芸術振興事業〔文化振興課〕		
	合併20周年事業を踏まえて、本市がこれからの20年、50年、100年後も「ずっと住み続けたいまち」であるよう、未来の今治につながる文化芸術のまちの土壌形成を目指す		
	(1) 市民が作る文化の祭典「市展」の開催(12地域拡大版を継続)	2,042	
	郷土出身作家による講評・ワークショップ 等		
	書道部門については、村上三島記念館にて移動展を開催		
☆	(2) 丹下健三顕彰事業 ～丹下健三に学ぶ未来に向けた「まちづくり」～	38,937	諸収入 38,937
	ア 展覧会「丹下健三～世界のTANGÉとよばれた建築家～」	32,815	
	丹下健三没後20年の節目を迎える2025年に、丹下氏を顕彰するとともに今後の今治市のまちづくりを市民とともに考えるための展覧会を3館同時開催		
	会期 令和7年8月から約2か月間を予定		
	会場 玉川近代美術館・河野美術館・市民会館		
	イ 丹下健三建築サポーター養成ワークショップ&講演会	1,122	
	丹下健三建築の魅力を伝える市民サポーターの育成。キッズワークショップ、大人向け講演会・見学会などを開催、マンガを増刷し、ワークショップ・講演会参加者や市内小学生5年生に配布		
	ウ 丹下健三顕彰シンポジウム2025	4,000	
	展覧会開催に合わせて、丹下健三先生を顕彰し、今治市のまちづくりについて考えるシンポジウム開催		
	日時 令和7年8月下旬想定		
	パネリスト候補 隈研吾氏、丹下憲孝氏、木村宗慎氏、豊川斎赫氏		
	エ 建築美術のまちめぐりツアー	1,000	
◎	(3) 文化芸術未来プロジェクト2.0	4,800	
	ア 文化芸術未来講座	1,000	
	子どもたちが本市に関わる文化芸術に触れ、郷土愛と心の豊かさを醸成するとともに、将来芸術家や芸術関連の職業を知るためのきっかけづくりを行う		
	郷土出身芸術家による講座(ワークショップ・出前講座)		
	イ 子ども音楽ワークショップ	1,000	
	令和6年度に開催した瀬戸内し・ま・の音楽ワークショップをブラッシュアップ		
	ウ 落語会市民講座	1,800	
	有名落語家による学校寄席を開催(陸地部・島しょ部 各1回)		
	エ 「書道の日」ワークショップ	1,000	
	近隣の高校・大学書道部等と連携し、市内の子ども達向けの新しい書道ワークショップの企画・開催		
	(4) 文化版「ウェルビーイング」	16,547	国1/2 5,000
☆	ア えひめアートプロジェクト事業	12,000	
	愛媛県、東京藝術大学、FC今治と連携し、里山スタジアムを文化交流拠点とし市内各地をアートでつなぐための事業。その担い手となるアートコミュニケーターによる「アートベンチャーエヒメフェス2025」の開催		
	同時開催 ひびのこづえアートパフォーマンス		
	イ アートプロジェクト～光の祭典～	2,500	
	本市と連携協定を結ぶ倉敷芸術科学大学との共同事業により、大三島美術館、玉川近代美術館、野間仁根バラのミュージアム等においてプロジェクションマッピングや市民ワークショップを実施		
	ウ ロマノフスキーピアノコンサート	547	
	世界的に活躍するアレクサンダー・ロマノフスキー氏を招き、市民の文化芸術の関心を高めるとともに、学生をはじめ20年後の今治を支える方々の文化芸術を楽しむ心を育み、今治の将来の文化振興につなげる		
◎	エ 「みんなとMAYA MAXX」展	1,500	
	今年1月に亡くなられた「今治応援大使」の画家MAYA MAXX氏への感謝を込めて、作品とともにその多岐にわたる市内での活動を紹介するもの		
	開催予定 河野美術館(R7.4月中旬)・島しょ部(場所・時期未定)		

◎新規施策 ○準新規施策 ☆拡充施策 ※再掲あり		(単位：千円) 特 定 財 源		
＜公共交通ネットワークの再構築＞				
89	地域公共交通活性化事業〔地域振興課〕			
	(１) 地域公共交通活性化協議会	20,167		
	持続可能な地域公共交通ネットワークの構築を目指し、市民の足となる新たな交通システムの調査研究・導入を実施するもの			
	ア 乗合タクシー運行	9,004		
	朝倉地域、吉海地域及び玉川地域において廃止された路線バスに代わる公共交通として運行するもの			
	イ チョイソコおおみしま運行	9,980		
	上浦地域及び大三島地域（宮浦・台）の一部において廃止された路線バスに代わる公共交通として運行するもの			
	ウ その他	1,183		
	バス乗り方教室、公共交通マップの作成及び協議会運営費			
	(２) 第二種免許取得支援事業	1,375		
	運転手を確保するため新規採用時の第二種免許取得費用を負担している事業者に対し助成			
	助成内容 バス	：教習費用×１／４（上限125千円）※事業者への国補助１／２（上限250千円）		
	タクシー	：教習費用×１／４（上限 75千円）※事業者への国補助１／２（上限150千円）		
＜「ゼロカーボンシティ・今治」の推進＞				
90	ＬＥＤ化の推進			
◎	(１) 公共施設一括ＬＥＤ化調査事業〔環境政策課〕	621	国1/2	310
	照明のＬＥＤ化が未着手となっている公共施設等について、整備の対象施設の選定や整備手法等の検討する上で必要となる調査を行うもの			
	(２) ＬＥＤ化推進事業			
	ア 道路照明灯まるごとＬＥＤ化事業業務委託費〔用地管理課〕	27,319		
	＜債務負担行為上限額＞280,000千円（R4～R14年度）			
	イ 小中学校一括ＬＥＤ化事業（小学校整備分）〔教育大綱推進課〕	548,300	市債	493,400
	令和6年度に中学校は整備済（決算見込400,589千円）			
	＜債務負担行為上限額＞1,050,000千円（R5～R17年度）			
☆	(３) 防犯灯設置費等支援事業（加速化）〔市民参画課・しまなみ住民課〕	36,706	市債	9,000
	ＬＥＤ防犯灯の新設・交換の支援を加速化することにより、令和7年度から5年間の完全ＬＥＤ化を目指す		繰入金	27,706
	1,000灯/年 交換 → 年間1,700灯/年へ拡充			
91	地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制構築モデル事業〔環境政策課〕	7,300	国1/2	3,650
	脱炭素経営を多様な人材の働きやすさ・働きがいにつなげるため、経済団体や自治体等が旗振り役となり、人材のエンパワメントと脱炭素経営を後押しする支援プログラムの実施			
	業務内容 脱炭素まちづくりラボ運営業務			
	脱炭素経営スクール運営業務			
92	新エネルギー等関連設備設置支援〔環境政策課〕	35,000	県1/2・1/3	13,039
	燃料電池、蓄電池、ＺＥＨ及びＥＶ自動車の整備費に対し助成するもの			
	※令和7年度からＨＥＭＳ（ホーム・エネルギー・マネジメント・システム）補助開始			
	設置種別（補助金額）	R6(30,000千円) ⇒ R7年度(35,000千円)		
	燃料電池（90千円）	29件 2,610千円 ⇒ 30件 2,700千円		
	蓄電池（90千円）	101件 9,090千円 ⇒ 125件 11,250千円		
	ＺＥＨ（300千円）	27件 8,100千円 ⇒ 35件 10,500千円		
◎	ＨＥＭＳ（15千円）	0 ⇒ 50件 750千円		
	ＥＶ自動車（200千円）	51件 10,200千円 ⇒ 49件 9,800千円		

			(単位：千円)	
◎新規施策 ○準新規施策 ☆拡充施策 ※再掲あり			特 定 財 源	
93	E V急速充電設備設置支援〔環境政策課〕 E V急速充電設備設置に対し助成するもの 対象者 令和7年度愛媛県電気自動車急速充電設備設置支援事業費補助金の交付決定を受けた市内法人または個人 補助内容 事業費から愛媛県補助含む他の補助金を除いた経費の1/2（上限500千円）	1,000		
<「しまなみ海道通行料実質無料化」対応の加速>				
◎ 94	しまなみマーケット〔しまなみ振興課〕 せとうちみなとマルシェの雰囲気や島しょ部においても楽しむことができるよう、島しょ部地域ならではの特産品等をはじめ、しまなみの魅力を発信する「しまなみマーケット」を開催するもの R7年11月頃 伯方ビーチ、道の駅伯方S・Cパーク周辺 R8年3月頃 伯方支所跡地	※実質無料化 3,000	市債	3,000
95	しまなみ海道の利用促進と通行料負担軽減 (1) 利用促進の取組			
☆	「しまなみ・今治移住施策」の深化〔地域振興課・しまなみ振興課〕	※45	86,859	国1/2 4,491 県1/2・1/4 22,746
	伯方島トライアスロン〔しまなみ振興課〕	※87	10,000	諸収入 8,000 市債 2,000
☆	亀老山展望公園周辺整備事業〔公園緑地課〕	※73	57,400	市債 57,400
◎	しまなみマーケット〔しまなみ振興課〕	※94	3,000	市債 3,000
【参考】利用促進策の経過（主なもの）				
R3	しまなみ海道利用促進に向けた調査検討事業 しまなみ海道自転車道の利用促進 ・サイクリングイベント出展、外国人対象のサイクリング体験会 移住交流推進事業 イマ旅宿泊観光クーポン事業			
R4	しまなみアートミュージアム魅力発信事業 修学旅行宿泊誘致促進事業 うみ・やま・しま今治体験型観光プログラム創出事業 第1回今治クリテリウム			
R5	関係団体との協議 ワーケーション推進事業 しまなみ広域サイクルツーリズム圏域形成協議会の発足 しまなみ魅力化推進事業（亀老山展望公園周辺整備）			
R6	スポーツ文化ツーリズム体験型プログラム造成促進事業 地域人材交流支援事業 しまなみ学び・交流の場事業（しまなみテクノロジー市民大学講座） 伯方島トライアスロン 第2回今治クリテリウム			
(2) 通行料実質無料化の方策				
	住民窓口の多様化モデル事業〔市民参画課・未来デジタル課〕	※14	27,426	
	しまなみの子どもを育む交通費支援事業	※19	37,256	県1/2 13,640 市債 23,500
	しまなみ健康塾		560	
◎	しまなみマーケット〔しまなみ振興課〕	※94	3,000	市債 3,000
【参考】実質無料化施策の経過				
R1	島外から通学する生徒の交通費支援（定期代）			
R2	妊産婦の健康診査等の利用にかかる交通費支援（妊婦健診・乳児健診）			
R3	妊産婦の健康診査等の利用にかかる交通費支援 （産婦健診・産後ケア・小児救急（休日・夜間）） しまなみ海道通行料実質無料化に向けた調査検討事業 （タウンミーティング開催、関係機関との協議） しまなみ海道通行料実質無料化に向けた調査検討プロジェクトチームの設置			
R4	妊産婦の健康診査等の利用にかかる交通費支援 （母子保健事業（パパママ学級・こども療育相談・離乳食講習等）） 子育て世帯に対する交通費支援 しまなみ海道通行料実質無料化に向けた調査検討事業 ・生活道としてのしまなみ海道の交通動向分析（ETCカード番号） ・「しまなみ暮らし」アンケート調査（燃料クーポン券事業） ハイスペックブロードバンド基盤整備促進 本庁・支所間オンライン相談機能整備事業 オンライン診療導入事業			

◎新規施策 ○準新規施策 ☆拡充施策 ※再掲あり (単位：千円)		特 定 財 源	
R5 しまなみ海道通行料実質無料化に向けた調査検討事業 ・生活道としての通行料金負担軽減にかかる調査・検討 子育て世帯に対する交通費（障がい児支援） ファミリー・サポート・センター島しょ部会員講習支援事業 一時預かり拡充事業（伯方認定こども園） 部活動の地域移行（休日の地域移行用バス使用料） 住民窓口の多様化モデル構築事業 R6 「しまなみ海道通行料実質無料化推進会議」の設置 オンライン申請フォーム作成支援業務 住民窓口の多様化モデル事業費（移動市役所の実装） しまなみ健康塾 障がい児通所支援事業所の利用にかかる交通費支援事業 図書館資料貸出窓口の拡充			
<地域コミュニティの活性化>			
◎ 96 地域のきずなプロジェクトモデル事業〔市民参画課〕		1,500	
合併20年を機に再び地域の絆を強くし、「この先もずっと安心して暮らしていける地域」をつくっていくことを目的に、地域に存在する各種団体や地域住民等が協働で行うモデル事業に対し、補助金を交付 補助対象事業 ・地域課題解決に向けた事業 ・地域の担い手を育成する事業 補助率等 10/10（上限50万円）			
97 みらい発掘隊推進事業			
（１）今治みらい発掘プロジェクト12Next事業〔合併20周年記念事業課〕 ア 地域むすぼうミーティング 4,880 令和6年度に今治みらい発掘隊員が考えた案を地域に持ち帰り、今治みらい発掘隊員を中心に地域の人を巻き込みながら、地域資源を生かしたまちづくりを考える機会を創出するもの イ 今治みらい発掘プロジェクト12Next事業 3,000 四国地域の活性化に取り組む「四国サポーターズクラブ」（事務局：JR四国）の本市内での活動を支援するもの（丸亀市：R4～R6年度実施） ・「今治みらい創造文化祭」の開催 高校生が中心となって企画・立案を行うイベント「今治みらい創造文化祭」を開催し、市内高校生同士の交流を促すとともに、四国サポーターズクラブの企業ブースを出展することで 中高生を対象に進学や就職で市外に出る前に、本市の魅力や産業、仕事について知る機会を創出するもの 開催時期 令和7年10月頃（予定） 開催場所 今治港周辺 ※せとうちみなとマルシェと同時開催 出展企業 (株)今治・夢スポーツ、(株)伊予銀行、四国ガス(株)など ・「四国のお宝」ツアー 今治みらい発掘プロジェクトで行ったフィールドワークに付加価値を付け、観光素材・文化素材に磨き上げた企画を、JR四国のツアーブランド「四国のお宝」としてツアープランを作成するもの 実施時期 令和7年秋頃 ※作成した観光コンテンツ商品は、観光協会や地元観光関係団体で活用することを想定		7,880	繰入金 7,880
☆（２）地域みらいまちづくり事業〔地域振興課・しまなみ振興課〕 住民の創意工夫に基づき地域の自立的発展を目指すために実施される事業に対し補助金を交付 単独地域事業（支所地域単位で行う事業） 8,400 補助率 4/5 限度額 1,200千円 広域連携事業（複数の地域（2地域以上）が連携して行う事業） 4,800 補助率 4/5 限度額 2,400千円 ※今治みらい発掘隊員が主体的に参加する団体については補助率10/10に嵩上げ		13,200	市債 8,400

		(単位：千円)	
◎新規施策 ○準新規施策 ☆拡充施策 ※再掲あり		特 定 財 源	
V しやなかで強靱な『まち』に ＜安全・安心なまちづくり＞		1,282,535千円	
☆ 98 道路冠水箇所重点対策事業	100,000	市債	100,000
近年の大雨災害による被害を未然に防ぐため、頻繁に被害が発生している各所に 対策工事等を実施し、道路の冠水や住宅地等の浸水被害軽減を図ろうとするもの			
(1) 団体営土地改良事業〔農業土木課〕 40,000			
鳥生地区（今治）など9か所			
工事概要：排水路改良工			
(2) 市単独道路改良事業〔道路課〕 35,000			
蔵敷唐子台線（今治）など2路線			
工事概要：排水路改良工			
(3) 治水施設整備事業〔農業土木課〕 25,000			
有津屋川（今治）など2か所			
工事概要：排水路改良工			
◎ 99 主要幹線道路舗装健全化事業	100,000	市債	100,000
緊急輸送道路や重要物流道路のほか、交通量の多い主要な幹線道路について、長 寿命化修繕計画に基づく舗装改良を実施し、舗装の健全化や災害時の被害軽減を 図るもの			
100 市道・農道水路等緊急対策事業〔農業土木課・道路課〕	150,000		
住民の生活に密着した道路や農業用施設について、緊急な修繕等が必要となった 場合に、迅速に対応するための予算を計上することで、市民の安全・安心を図ろ うとするもの			
(1) 市道の修繕、維持管理			
維持修繕 60,000千円（本庁・地域振興局・しまなみ振興局 各20,000千円）			
清掃委託 15,000千円（同 各5,000千円）			
(2) 農道・水路等の修繕、維持管理			
維持修繕 60,000千円（本庁・地域振興局・しまなみ振興局 各20,000千円）			
清掃委託 15,000千円（同 各5,000千円）			
☆ 101 治水施設水位A I 予測システム整備〔農業土木課〕	9,600	市債	9,600
令和6年度に実施した鳥生地区に続いて、桜井地区において降雨量や潮位等を 予測するA I 予測システムを導入し、冠水等のリスクが高まる前に取水堰を開扉 できる体制を整備することで浸水被害の防止を図るもの			
102 木造住宅耐震診断・改修事業〔建築住宅課〕	54,933	国1/2 県1/4	27,448 13,660
旧耐震基準の木造住宅に対する耐震診断・改修費用を補助するもの			
対象物件 昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅 （一戸建住宅・地上2階以下で延床面積500㎡以下）			
支援内容 ①木造住宅耐震診断技術者派遣事業 8,933			
@74,140円（島しょ部加算あり）×120件			
②木造住宅耐震改修事業 46,000			
@1,150,000円（上限）×40件			
◎ 103 盛港務所建替事業〔港湾漁港課〕	5,000	市債	5,000
盛港務所の老朽化に伴う更新整備			
航路 盛～大久野島～忠海（竹原市）			
運行回数 1日10往復			
利用者数 H31 44,000人、R2 20,000人、R5 33,000人			
R7年度 設計業務 一式			
R8年度 新築工事 一式			

◎新規施策 ○準新規施策 ☆拡充施策 ※再掲あり		(単位：千円)																																																																																	
		特 定 財 源																																																																																	
＜「地域ディフェンス力」の強化＞																																																																																			
104 避難行動要支援者避難支援対策事業〔福祉政策課〕		3,000																																																																																	
災害対策基本法に基づき、個別避難計画を作成するもの																																																																																			
<table><tr><td>対象者</td><td>内容</td><td>作成年度</td></tr><tr><td>ハイリスク層</td><td>要介護3以上、障がい者手帳所持者、医療的ケア児等</td><td>令和5年度～</td></tr><tr><td>ミドルリスク層</td><td>要支援1～要介護2</td><td>令和6年度～</td></tr><tr><td>ローリスク層</td><td>上記以外の75歳のみ世帯</td><td>令和6年度～</td></tr></table>				対象者	内容	作成年度	ハイリスク層	要介護3以上、障がい者手帳所持者、医療的ケア児等	令和5年度～	ミドルリスク層	要支援1～要介護2	令和6年度～	ローリスク層	上記以外の75歳のみ世帯	令和6年度～																																																																				
対象者	内容	作成年度																																																																																	
ハイリスク層	要介護3以上、障がい者手帳所持者、医療的ケア児等	令和5年度～																																																																																	
ミドルリスク層	要支援1～要介護2	令和6年度～																																																																																	
ローリスク層	上記以外の75歳のみ世帯	令和6年度～																																																																																	
(1) 避難行動要支援者個別避難計画作成業務 2,000																																																																																			
避難行動要支援者名簿に記載されている要支援者のうち、ハイリスク層（要介護3～5）、ミドルリスク層（要支援1～要介護2）を中心に、災害対策法に基づく個別避難計画を作成するもの																																																																																			
対象者 ハイリスク層 約1,400名※優先的に策定 ミドルリスク層 約2,700名																																																																																			
(2) 個別避難計画作成補助金 1,000																																																																																			
個別避難計画に係る取組に対し、補助金を交付することにより、避難支援の仕組みづくりやその実効性の確保を図るとともに、地域での支え合い活動を推進するもの																																																																																			
対象者 自主防災組織、自治会等																																																																																			
実施方法 出前講座を2回実施（1回目：基礎知識の講習、2回目：計画書の共有）																																																																																			
補助額 3,000円/1件																																																																																			
105 災害対策事業〔防災危機管理課〕		7,500																																																																																	
◎ (1) 事前復興プラン策定及び国土強靱化地域計画更新業務																																																																																			
大規模災害が発生した場合にも早い段階で日常の生活を取り戻す「縮災」の考えを実践するため、被災時に迅速かつ計画的な復興を実現できるよう、復興のあり方や手順をあらかじめ検討するもの。併せて、今治市国土強靱化計画（R2～R7）を更新するもの																																																																																			
(2) 避難所環境改善事業		60,482																																																																																	
ア 避難所の生活環境改善を図るため、水循環型シャワーセット、自動ラップ式トイレ及び災害用テント等を導入するもの 26,782																																																																																			
◎ 水循環型シャワーセット 2基																																																																																			
◎ 自動ラップ式トイレ 30基																																																																																			
◎ 災害用テント 30基																																																																																			
発電機 5台																																																																																			
投光器 15台																																																																																			
イ 避難所運営において、計画的な防災行政の確保にかかる経費 33,700																																																																																			
備蓄用食料の更新 約25,000食																																																																																			
保存用飲料水の更新 約3,500L																																																																																			
☆ 災害用備蓄毛布 約3,000枚																																																																																			
☆ エアーマット 約3,760枚																																																																																			
自主防災組織支給品（発電機等）3セット																																																																																			
その他（事務用品等）																																																																																			
※想定避難者数に応じた備蓄品を確保するよう整備を加速させるもの																																																																																			
R7.1.1現在																																																																																			
<table><tr><td>項目</td><td colspan="2">目標数量</td><td>現有備蓄</td><td>項目</td><td colspan="2">目標数量</td><td>現有備蓄</td></tr><tr><td>食料</td><td>1人：1日3食</td><td>94,131食</td><td>104,986食</td><td>ラップ</td><td>指定避難所各50本</td><td>7,100本</td><td>5,280本</td></tr><tr><td>飲料水</td><td>1人：1日500ml</td><td>15,769ℓ</td><td>16,524ℓ</td><td>発電機</td><td>指定避難所各1台</td><td>141台</td><td>127台</td></tr><tr><td>乳幼児用おむつ</td><td>1人：1日8枚として1日分</td><td>5,600枚</td><td>6,384枚</td><td>食器セット</td><td>1人：1セット</td><td>26,156セット</td><td>24,533セット</td></tr><tr><td>大人用おむつ</td><td>1人：1日6枚として1日分</td><td>5,100枚</td><td>8,532枚</td><td>日用品セット</td><td>1人：1セット</td><td>26,156セット</td><td>14,878セット</td></tr><tr><td>生理用品</td><td>1人：1日8枚として1日分</td><td>14,300枚</td><td>15,480枚</td><td>毛布</td><td>1人：1枚</td><td>26,156枚</td><td>9,757枚</td></tr><tr><td>ほ乳瓶</td><td>1人：1日5個として1日分</td><td>790個</td><td>2,968個</td><td>マット</td><td>1人：1枚</td><td>26,156枚</td><td>5,809枚</td></tr><tr><td>簡易トイレ</td><td>20人あたり1台</td><td>1,570台</td><td>1,570台</td><td>カセットコンロ</td><td>指定避難所各3台</td><td>426台</td><td>732台</td></tr><tr><td>簡易トイレ便袋</td><td>避難想定者×5人</td><td>157,000枚</td><td>157,400枚</td><td>カセットボンベ</td><td>コンロ1台：3本</td><td>1,278本</td><td>2,304本</td></tr><tr><td>トイレペーパー</td><td>1人：1日8m</td><td>986ロール</td><td>4,205ロール</td><td>救急箱</td><td>指定避難所各2セット</td><td>284セット</td><td>178セット</td></tr></table>				項目	目標数量		現有備蓄	項目	目標数量		現有備蓄	食料	1人：1日3食	94,131食	104,986食	ラップ	指定避難所各50本	7,100本	5,280本	飲料水	1人：1日500ml	15,769ℓ	16,524ℓ	発電機	指定避難所各1台	141台	127台	乳幼児用おむつ	1人：1日8枚として1日分	5,600枚	6,384枚	食器セット	1人：1セット	26,156セット	24,533セット	大人用おむつ	1人：1日6枚として1日分	5,100枚	8,532枚	日用品セット	1人：1セット	26,156セット	14,878セット	生理用品	1人：1日8枚として1日分	14,300枚	15,480枚	毛布	1人：1枚	26,156枚	9,757枚	ほ乳瓶	1人：1日5個として1日分	790個	2,968個	マット	1人：1枚	26,156枚	5,809枚	簡易トイレ	20人あたり1台	1,570台	1,570台	カセットコンロ	指定避難所各3台	426台	732台	簡易トイレ便袋	避難想定者×5人	157,000枚	157,400枚	カセットボンベ	コンロ1台：3本	1,278本	2,304本	トイレペーパー	1人：1日8m	986ロール	4,205ロール	救急箱	指定避難所各2セット	284セット	178セット
項目	目標数量		現有備蓄	項目	目標数量		現有備蓄																																																																												
食料	1人：1日3食	94,131食	104,986食	ラップ	指定避難所各50本	7,100本	5,280本																																																																												
飲料水	1人：1日500ml	15,769ℓ	16,524ℓ	発電機	指定避難所各1台	141台	127台																																																																												
乳幼児用おむつ	1人：1日8枚として1日分	5,600枚	6,384枚	食器セット	1人：1セット	26,156セット	24,533セット																																																																												
大人用おむつ	1人：1日6枚として1日分	5,100枚	8,532枚	日用品セット	1人：1セット	26,156セット	14,878セット																																																																												
生理用品	1人：1日8枚として1日分	14,300枚	15,480枚	毛布	1人：1枚	26,156枚	9,757枚																																																																												
ほ乳瓶	1人：1日5個として1日分	790個	2,968個	マット	1人：1枚	26,156枚	5,809枚																																																																												
簡易トイレ	20人あたり1台	1,570台	1,570台	カセットコンロ	指定避難所各3台	426台	732台																																																																												
簡易トイレ便袋	避難想定者×5人	157,000枚	157,400枚	カセットボンベ	コンロ1台：3本	1,278本	2,304本																																																																												
トイレペーパー	1人：1日8m	986ロール	4,205ロール	救急箱	指定避難所各2セット	284セット	178セット																																																																												
南海トラフ巨大地震 避難想定者数：26,156人																																																																																			
◎ (3) 防災行政無線システム更新工事		180,000																																																																																	
多重系無線システム、デジタル同報系システム（親局設備のみ）の老朽化に伴う更新及び機能強化を図るもの																																																																																			
＜債務負担行為予算＞270,000千円（R7～R8年度）																																																																																			
		市債 180,000																																																																																	

		(単位：千円)	
		特 定 財 源	
◎新規施策	○準新規施策 ☆拡充施策 ※再掲あり		
(4) 防災士育成事業	1,200		
地域における防災力向上の担い手となる人材を確保するため特定非営利活動法人日本防災士機構の認証する防災士機構の認証する防災士資格取得者を育成するもの			
講座テキスト代	4千円 × 100人分	400	
試験代	3千円 × 100人分	300	
認証登録代	5千円 × 100人分	500	
(5) 総合防災訓練	4,420		
地震、風水害による災害を想定し、今治市地域防災計画・今治市水防計画に基づき、防災関係機関、地域住民が一体となって防災訓練を実施することにより、防災意識の高揚を図るとともに、防災体制の一層の充実強化、応急対策の機能向上を図るもの			
<誰も取り残さない消防・救急体制の構築>			
106 消防施設整備事業			
(1) 常備消防 [消防本部総務課・警防課]	453,400		
ア 消防車両等の更新	420,000	市債	373,000
救助工作車、水槽付消防ポンプ自動車、消防ポンプ自動車、高規格救急車			
◎ イ 西消防署波方分署女性専用室増設工事	19,800	市債	19,800
女性消防職員が就業できるよう女性用仮眠室及びトイレ、浴室を整備するもの併せて、勤務形態の変更により仮眠室を1室増設するもの			
◎ ウ 消防通信指令システム等整備調達支援業務	13,600	市債	13,600
消防指令システム・消防救急デジタル無線の更新を行うもの			
(2) 非常備消防 [消防本部総務課]	153,000		
ア 朝倉方面隊第1分団消防詰所の統合整備	36,800	市債	36,800
イ 今治方面隊第8分団消防詰所の統合整備	25,200	市債	25,200
ウ 消防団車両等の更新	91,000	県(定額)	28,779
小型動力ポンプ積載車2台、小型動力ポンプ軽四積載車4台、小型動力ポンプ一式7台、消防ホース		市債	53,000

◎新規施策 ○準新規施策 ☆拡充施策 ※再掲あり		(単位：千円) 特 定 財 源	
[特別会計]			
【港湾事業特別会計】 【港湾漁港課】		444,000	参考 [前年度] 333,000
[対前年度増減理由]			
（歳入）市債（荷役機械整備事業債）の増			
（歳出）荷役機械整備費の増、企業債元金の増			
（１）コンテナ荷役機械（リーチスタッカー）購入			
故障したコンテナ荷役機械の更新			
契約額 98,780千円			
特定財源 港湾整備事業債（98,700千円）			
【国民健康保険特別会計】 【保険年金課】		17,059,000	参考 [前年度] 17,651,000
[対前年度増減理由]			
国民健康保険被保険者数の減			
1	保険給付費		
	（１）療養給付費（一般）	11,050,000	県 11,050,000
	（２）療養給付費（退職）	1,000	県 1,000
2	国民健康保険事業費納付金		
	（１）医療給付費分（一般）	2,502,464	県 69,110
	（２）後期高齢者支援金分（一般）	870,431	手数料 1
	（３）介護納付金分	304,035	諸収入 31,018
【後期高齢者医療特別会計】 【保険年金課】		3,224,000	参考 [前年度] 3,199,000
[対前年度増減理由]			
後期高齢者医療保険被保険者数の増			
1	広域連合納付金	3,166,926	
【介護保険特別会計】 【介護保険課】		19,100,000	参考 [前年度] 20,179,000
[対前年度増減理由]			
積立金の減			
1	保険給付費	17,210,000	国 4,362,520
	介護サービス等諸費		県 2,488,737
	（１）居宅介護サービス費	7,111,000	交付金 4,646,672
	（２）地域密着型介護サービス費	3,888,000	諸収入 102
	（３）施設介護サービス費	6,211,000	
2	介護認定審査会費	116,166	
◎	介護保険認定審査会電子化事業	23,569	国1/2 11,784
介護認定審査会の資料を電子化することにより、申請から認定までの期間短縮、審査会運営の効率化及びペーパーレス化を図る。また、R8年度からの審査会オンライン化を目指す。			

		(単位：千円)	
◎新規施策 ○準新規施策 ☆拡充施策 ※再掲あり		特 定 財 源	
【企業会計】			
【水道事業会計】 【水道総務課】		6,832,000	参考 [前年度] 6,890,000
今治市水道ビジョン（改訂版）に基づき、引き続き事業効率化を図るための広域送水管の整備や、渇水対策として予備水源の整備等を行うとともに、今後発生することが見込まれる南海トラフ巨大地震に備え、重要給水施設への管路の耐震化事業などの防災減災対策事業に取り組む			
[対前年度増減理由] 建設改良費（特に予備水源効率化事業費）の減			
1 資本的支出（建設改良費）			
(1) 防災・減災対策事業			
大規模災害に備えた取組みを加速させるもの			
ア 重要給水施設管路耐震化事業（R5年度～R17年度）		551,650	
医療機関や避難所などの重要給水施設への管路耐震化を実施し、2035年度までの完了を目指す			
全体事業費 約83億円			
R7年度 ・配水本管整備工事（南宝来地区 外9地区）			
イ 高橋馬越連絡管整備事業（R4年度～R8年度）		228,000	企業債 114,000
高橋浄水場と馬越浄水場間で連絡管を整備し、平常時の水運用の合理化を図るとともに、大規模災害時や、渇水時における両浄水場間のバックアップ体制を構築		出資金 114,000	
全体事業費 約10.5億円			
R7年度 ・高橋馬越連絡管整備工事			
ウ 高橋・玉川（三反地堰）導水管耐震化事業（R5年度～R17年度）		17,400	
蒼社川三反地取水堰から高橋浄水場分岐までの導水管について老朽化に伴う更新・耐震整備を実施し、大規模災害時における玉川ダムからの安定取水を実現			
全体事業費 約84億円（うち上水道負担約34億円）			
R7年度 ・詳細設計業務委託			
・用地測量外業務委託			
エ 今治玉川送水整備事業（R5年度～R17年度）			
(2) 渇水対策事業			
近年の降雨量の減少を踏まえ渇水に備えた取組みを実施するもの			
ア 予備水源効率化事業（R5年度～R8年度）		180,800	
渇水対策水源を効率的に利用するため、高橋接合井や導水管を整備する			
全体事業費 約9.5億円			
R7年度 ・高橋導水管整備工事(1工区・2工区)			
・高橋接合井築造工事(機械)			
イ 高橋馬越連絡管整備事業（R4年度～R8年度）			
(3) 広域化事業			
高橋浄水場からの広域送水を実施し、水質安全対策、水道事業の効率化を図る			
ア 大西菊間送水関連事業（H24年度～R8年度）		165,260	企業債 57,500
高橋浄水場から大西・菊間地区に広域送水を行う		出資金 57,500	
全体事業費 約24.2億円			
R7年度 ・新亀岡配水池築造工事（場内配管、舗装、電気）			
・種地区配水管整備工事 外1件			
イ 今治玉川送水整備事業（R5年度～R17年度）		432,400	国1/4 13,070
高橋浄水場から玉川地区に広域送水を行い、水質安全対策、水道事業の効率化を図る		企業債 162,100	
全体事業費 約17.6億円		出資金 67,000	
R7年度 ・今治玉川送水管整備工事			
・三反地ポンプ場築造工事（ポンプ井、場内配管、建築、機械）外3件			
(4) その他			
ア 配水管布設（替）整備事業		156,257	企業債 50,000
漏水等がある配水管の布設（替）を行う			
R7年度 ・老朽管布設（替）工事（八町地区外13地区）			
イ 配水施設更新整備事業		54,000	
宮窪配水池整備工事			

◎新規施策 ○準新規施策 ☆拡充施策 ※再掲あり		(単位：千円) 特 定 財 源	
【簡易水道事業会計】〔水道総務課〕 〔対前年度増減理由〕 主に企業債償還金の増		153,600	参考〔前年度〕 142,600
1 資本的支出（建設改良費）			
企業債償還金	47,403	出資金	29,927
【工業用水道事業会計】〔水道総務課〕 〔対前年度増減理由〕 建設改良費（高橋・玉川（三反地堰）導水管詳細設計業務委託等）の増		377,400	参考〔前年度〕 365,600
1 資本的支出（建設改良費）			
（1）高橋・玉川（三反地堰）導水管耐震化事業（R5年度～R17年度） 蒼社川三反地取水堰から高橋浄水場分岐までの導水管について老朽化に伴う更新・耐震整備を実施し、大規模災害時における玉川ダムからの安定取水を実現 全体事業費 約84億円（うち工水負担約50億円） R7年度 ・詳細設計業務委託 ・用地測量外業務委託	26,100	国22.5%	5,200
（2）沈殿池バルブコントローラ交換工事	36,758		
（3）三反地取水堰監視用情報伝達装置シーケンサ等更新工事	23,958		
【下水道事業会計】〔下水道業務課・下水道工務課・農業土木課〕 下水道施設の老朽化対策や浸水対策などにおいて、本年度発令された南海トラフ地震臨時情報などを勘案し、引き続き効率的な防災減災対策に配慮するとともに維持管理・更新経費削減のため、広域化（処理施設の統廃合）の推進を図る 将来の人口減少に伴い下水道使用料収入の減少が見通される中、安定した経営基盤確保のため、下水道計画区域の見直し、官民連携事業の推進を図る 〔対前年度増減理由〕 下水道建設費（補助対象事業費）の減		10,356,000	参考〔前年度〕 10,616,000
1 収益的支出（総係費）			
・内水浸水解析等業務委託 浸水被害防止のため、想定最大規模降雨に対応した雨水出水浸水想定区域図を作成	31,000	国1/2	15,500
・公共下水道事業基本計画等変更業務委託（R7年度～R8年度） 下水道計画区域の見直しのための基本計画変更図書作成等	26,500		
・ウォーターPPP導入可能性調査業務委託 官民連携による下水道施設の管理・更新一体マネジメント に関する導入可能性を調査	26,000	国（個別補助）	20,000
2 資本的支出（建設改良費）	2,021,038	国1/2	463,450
（公共：今治、北部、大西 特環：吉海、伯方、上浦、大三島 農集：大三島）		市債	1,414,100
（1）未普及対策・広域化共同化事業	1,189,700	負担金	16,543
ア 未普及対策事業（下水道の新規整備工事） 下水道計画区域内の未普及地域における面整備を行う ・今治処理区、大西処理区、木浦・有津処理区の面整備		分担金	102
イ 広域化共同化事業（隣接する処理場の統廃合） 汚水処理施設の統廃合を実施し、維持管理・更新経費の削減を行う			
【接続管渠実施設計】			
・（農集）朝倉古谷処理区を（公共）今治処理区へ統合する			
・（農集）大西九王処理区を（公共）大西処理区へ統合する			
・（農集）吉海田浦処理区を（特環）吉海処理区へ統合する			
【接続管渠整備】			
・（漁集）吉海椋名処理区を（特環）吉海処理区へ統合する			
・（農集）上浦瀬戸崎処理区を（特環）上浦井口処理区へ統合する			
・（農集）大三島北処理区を（特環）大三島宮浦処理区へ統合する			

◎新規施策 ○準新規施策 ☆拡充施策 ※再掲あり		(単位：千円) 特 定 財 源
(2) スtockマネジメント事業及び浸水対策事業	675,200	
ア スtockマネジメント事業		
老朽化した下水道の管渠及び施設の更新を行う		
【管渠】		
・マンホールポンプ：改築実施設計		
・今治処理区管渠：改築実施設計		
【施設】		
・立花中継ポンプ場，近見中継ポンプ場：自家発電設備の更新		
・北部終末処理場，吉海浄化センター，宮浦浄化センター：耐震診断		
・伯方浄化センター，井口浄化センター：改築実施設計		
イ 浸水対策事業		
浸水被害防止のため雨水排除機能の向上を図る		
・北郷排水ポンプ場：改築実施設計		
・波止浜第1排水ポンプ場：耐震実施設計		
・高部下排水ポンプ場：耐震診断		
(3) 農業集落排水施設整備事業	20,000	
施設の再編・集約化により維持管理・更新経費の削減を行う		
・大三島口総処理場（廃止），野々江処理場（統合）：実施設計		